



CSR Report  
**2012**

1948年の設立以来、豊田通商は、グローバルな視野で事業を展開し、「付加価値の創造」を基本として商品やサービスを提供してきました。現在では世界中のグループ会社が連携して製造、加工、リテール、サービスなど、各地の状況やニーズに応じた事業を行っています。豊田通商は、世界中に持つネットワークと国際協業のノウハウ、また、トヨタグループの中で培った強みを十分に発揮し、柔軟な発想と的確な提案を行う新しい商社像を目指していきます。



11 グローバル生産部品・ロジスティクス本部



9 金属本部



自動車本部

CSR Report 2012

# Contents

- 2 会社概要／編集にあたって
- 3 トップメッセージ
- 5 豊田通商のCSR
- 7 豊田通商の事業とバリューチェーン
- 9 金属本部  
**ゆりかごから墓場まで——自動車のライフサイクルを通じたリサイクルを推進**
- 11 グローバル生産部品・ロジスティクス本部  
**経済成長とともに物流量が増大するタイでドライバーの安全教育を徹底**
- 13 自動車本部  
**南太平洋・パプアニューギニアで地域に根ざした事業を展開**



15 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

- 15 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部  
**エネルギー安定確保に向けオーストラリアでの炭層メタンガス開発に参画**
- 17 化学品・エレクトロニクス本部  
**世界中で需要が拡大するヨードを安定的に供給するために大規模開発を推進**
- 19 食料本部  
**自動車工場の廃熱を利用した、高効率で環境負荷の少ない温室栽培の実現に向けて**
- 21 生活産業・資材本部  
**日系企業の進出を保険事業でサポートしベトナムの経済発展に貢献**



17 化学品・  
エレクトロニクス本部



食料本部 19



21 生活産業・  
資材本部

- 23 安全への取り組み
- 27 人事面の取り組み
- 33 環境への取り組み
- 39 社会貢献活動
- 42 ガバナンス
- 45 主な経営指標
- 46 第三者意見

## 会社概要

(2012年3月31日現在)

会社名	豊田通商株式会社
設立年月日	1948(昭和23)年7月1日
資本金	64,936百万円
発行済株式総数	354,056,516株
本社	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
東京本社	〒108-8208 東京都港区港南二丁目3番13号
支店・営業所 (国内)	12拠点(北海道、東北、新潟、浜松、松本、三島、 豊田、大阪、北陸、広島、九州、高松)
支店・駐在員 事務所(海外)	25拠点
連結対象会社数	国内：95社 海外：309社
従業員数	3,499名

## 編集にあたって

### 編集方針

豊田通商株式会社は、2002年から環境報告書を、2005年からCSRレポートを発行し、持続可能な地球社会の形成を目指す取り組みをステークホルダーの皆様へ報告してきました。

当社では、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する、経営そのものであると考えています。そこで本レポートでは、サステナビリティ(持続可能性)の観点から全7営業本部のグローバルな取り組みを、特集として報告しています。また、さまざまな事業活動を通じた「安全文化の構築」「多様な人材による価値創造」「環境への取り組み」「社会貢献活動への取り組み」の様子を、活動報告として紹介しています。

### 参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」  
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」  
「ISO26000」(『社会的責任に関する手引き』)

### 報告対象範囲

豊田通商株式会社、主要連結子会社および関係会社。ただし、記事の一部については、豊田通商株式会社の活動について記載しています。

### 報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日(一部期間外の活動を含みます)

### 発行時期

2012年8月(前回発行：2011年8月、次回発行予定：2013年8月)

### 発行責任者

取締役社長 加留部 淳

# 人・社会・地球との共存共栄をはかり 持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 経営の中核としてのCSR

私たちは、CSRを特別な取り組みとして捉えずに、企業活動のすべてのあり方を律する「経営そのもの」と考えています。私たちの使命は、常に変化する世の中のニーズに対応しつつ、新たなビジネスモデルを創り出し、これまでにない付加価値を市場や社会に提供し続けること、そして、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業づくりに取り組み、企業価値の向上に努めていくことにあります。

こうした考えのもと、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、これを実現していくための行動指針を定めています。さらに、「豊田通商グループウェイ」を定め、グループ固有の価値観、信念、日々の行動原則の継承・深化を進めています。

## 「GLOBAL 2020 VISION」のもと 新しい価値の創造へ

2011年度、めまぐるしいスピードで変化する社会状況に対応し、ステークホルダーから期待されている新たな価値創造を表現していくために、次なる10年で目指すべき目標として「GLOBAL 2020 VISION」を策定しました。このビジョンでは、特に注力していく事業分野として「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」につながる分野を掲げています。また、私たちの「ありたい姿」として、「地球環境と事業の持続性に責任を持つ」「お客様に安心・安全を提供し、信頼される」という企業像を示し、豊田通商グループ全社員が共有しています。

こうした取り組みを実現していくために、私たちがキーワードとしたのが、現状を打破し、限界を超えて自らも能動的に変革する「破殻」と、新しいパートナーを開拓し、新しい価値を創り・つなげ・ひろげていく「共創」です。これらを実践していくため、リーダー層を対象に

した研修「破殻塾」を新たに実施し、その浸透を図っています。

## 2011年度の主な取り組み

今日の大きな社会的課題のひとつであるエネルギーの安定供給に貢献する事業として取り組んできた、オーストラリアでの炭層メタンガス開発プロジェクトでは、20年以上の長期にわたって豊田通商が参画する鉱区から産出される炭層メタンガスを供給する契約を締結しました。このプロジェクトから供給される炭層メタンガスは備蓄拠点でLNG化され、一部は日本の電力会社、ガス会社にも供給されます。日本のエネルギーの安定供給にもつながるプロジェクトとして、今後も事業を推進していきたいと考えています。

医療レントゲン用造影剤などの原料として近年需要が伸びているヨードについても、南米・チリで開発・生産プロジェクトを進めています。今後は、ヨードの採掘・生産・販売に加えて、造影剤の製造にも参入し、医療分野の川上から川下までを貫くバリューチェーンの構築につなげていく計画です。

また、環境マネジメントの推進にあたり、外部の第三者による評価・モニタリングは、ステークホルダーから信頼される企業であるために欠かせない取り組みです。今後も、グループを挙げて、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001の取得社数増加に向けて、取り組んでいきます。

豊田通商は今後も、「人・地球・社会との共存共栄」に貢献するべく、CSR活動を推進していきます。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援とご指導をお願い申し上げます。

2012年8月

取締役社長 加留部 淳



豊田通商は、企業理念に掲げる「人・社会・地球との共存共栄」の実現を基本方針に、CSR活動を推進しています。2012年には「豊田通商サプライチェーンCSR行動指針」を新たに制定するなど、活動のさらなる改善に努めています。

CSRについての考え方

「行動指針」の実践を通じた「企業理念」の実現をCSR活動の基軸にしています。

豊田通商は、グループの存在意義とあるべき姿を示し、経営に取り組む意思を明らかにした「企業理念」と、すべての役員・社員がとるべき行動を規定した「行動指針」を定めています。豊田通商の経営の基本理念はこの2つで構成され、恒久的に変化しない、世代を超えて継承すべき最高概念と位置づけています。

豊田通商は、「行動指針」を実践することを通じて、「企業理念」を実現することをCSR活動の基本方針としています。

基本理念

企業理念

人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す。

行動指針

良き企業市民として

- オープンでフェアな企業活動に努める。
- 社会的責任の遂行と地球環境の保全に努める。
- 創造性を発揮し、付加価値の提供に努める。
- 人間を尊重し、活性化された働き甲斐のある職場づくりに努める。

グループ理念体系

「基本理念」の実現のためにとるべき行動を4層からなる理念体系に示しています。

豊田通商が掲げるグループ理念体系は、「基本理念」「ビジョン」「長期計画・年度計画」「豊田通商グループウェイ」の4層から構成されています。

理念体系の頂点に位置するのが、豊田通商が「何のために存在し、何をどのように目指すのか」を定めた基本理念です。基本理念は、「企業理念」と「行動指針」で成り立っています。

10年後を見据え、この「基本理念」をどのようにして達成するかを示しているのが、「ビジョン」です。また、「ビジョン」を達成するために、具体的にどんな取り組みを推進していくのかについては、5カ年の「長期計画」と「年度計画」に示しています。

2011年度には、次の10年で目指すべき目標を明確にし、全世界のグループ社員が共有するために、新しいビジョン「GLOBAL 2020 VISION」を策定しました。この新しいビジョンでは、「地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業」「お客様に安心・安全を提供し、信頼される企業」などを目指すべき企業像とするなど、これまで以上にCSRに対する姿勢を明確にしました。

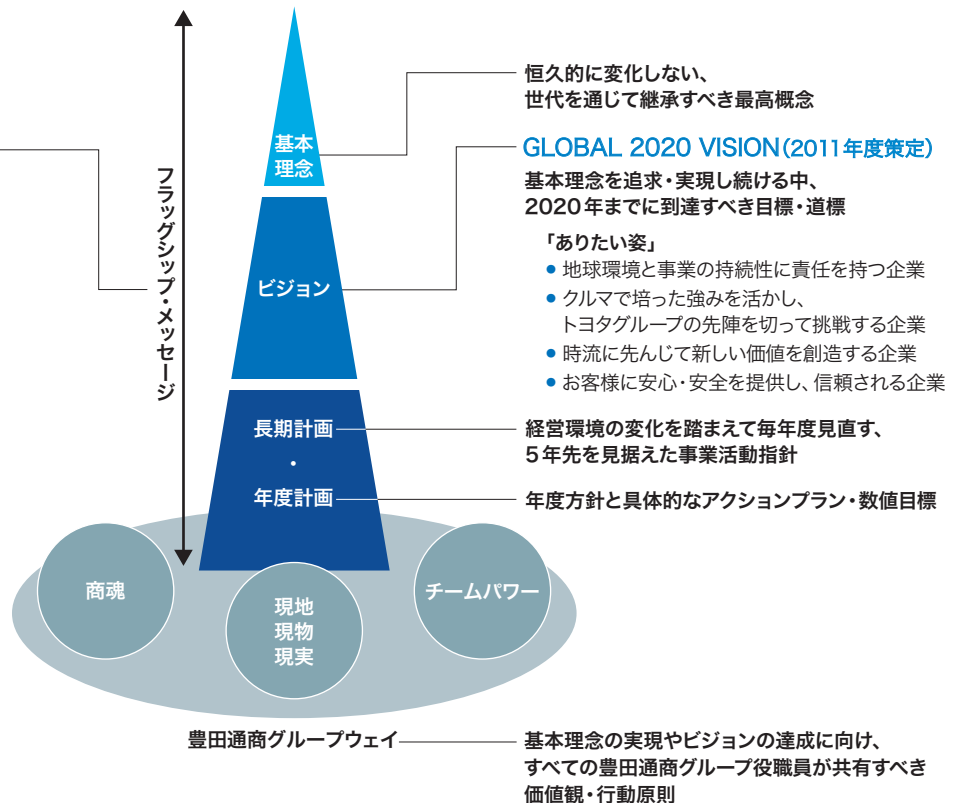
そして、こうした取り組みを推進するにあたっての、豊田通商の

グループ理念体系の4層構造

G VALUE  
with you

- Global  
世界を舞台とした活動の展開
- Glowing  
健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
- Generating  
新しい事業を創造し続けること

「G' VALUE with you」は企業理念の実現に向けた、豊田通商グループのスローガンです。「G」にはこれからの豊田通商グループにとって重要な、さまざまなキーワードを託しています。



固有の価値観、信念、日々の行動原則を示したものが、「豊田通商グループウェイ」です。豊田通商のすべての役員・社員は、このグループウェイのもと、「商魂」「現地・現物・現実」「チームパワー」の3つの原則を実践することで、顧客視点での価値創造を追求しています。

豊田通商は、このようなグループ理念を実現するため、フラッグシップ・メッセージ「G' VALUE with you」を合言葉に、事業に取り組んでいます。

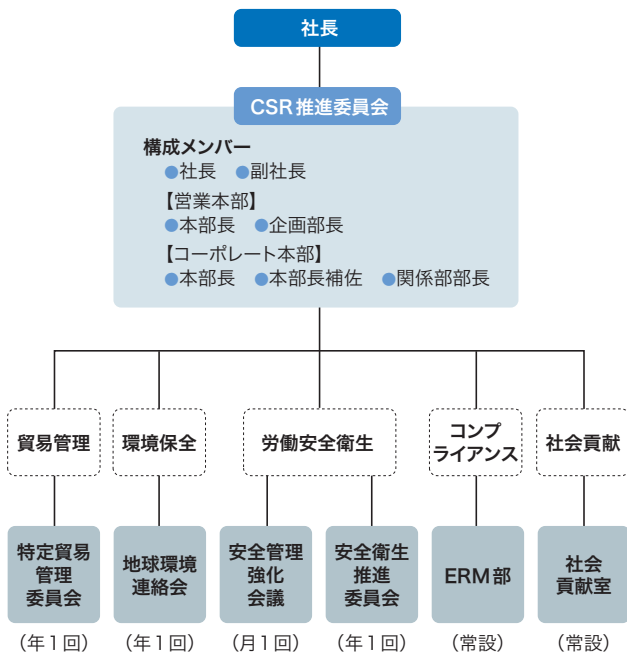
### 推進体制とステークホルダー

すべてのステークホルダーに満足いただける付加価値の提供を目指しています。

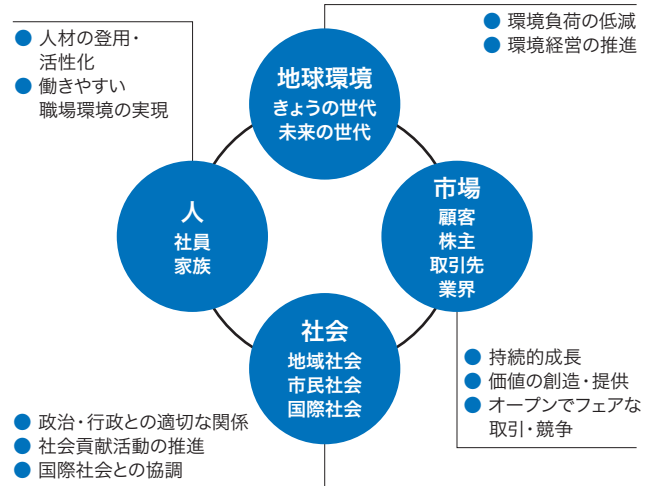
CSR取り組みの中心として、企業倫理委員会を改組する形で2005年に設置した「CSR推進委員会」(委員長:社長)を、年1回開催しています。CSR推進委員会の下部組織として「特定貿易管理委員会」「地球環境連絡会」「安全管理強化会議」「安全衛生推進委員会」を設置し、それぞれの会議体でCSRの各テーマについて議論および協議を行っています。また、コンプライアンスについては全社的なリスクを統合的に管理する「ERM(Enterprise Risk Management)部」が、社会貢献については「社会貢献室」が専門組織として積極的に活動しています。

豊田通商はこのような体制のもと、それぞれのCSR活動のさらなる活性化を図るとともに、すべてのステークホルダーに満足いただける「付加価値の提供」を目指しています。

### CSR推進体制



### 豊田通商のステークホルダーとCSR



### サプライチェーンにおけるCSRマネジメント

「豊田通商サプライチェーンCSR行動指針」を新たに制定しました。

豊田通商グループは、グローバルに多様なバリューチェーンを構築し世界中の国々から原料や商品を調達しています。その中には、強制労働や児童労働が懸念されている地域も含まれるため、事業を展開するにあたっては、それぞれの地域において、サプライチェーンを通じたCSRマネジメントを推進していくことが必要と考えています。

そこで当社グループは2012年4月1日、CSRについてサプライヤーと認識を共有し、CSRへの取り組みを協調して推進することで、互いの持続可能な成長を実現するべく、「サプライチェーンCSR行動指針」を新たに制定しました。

今後、豊田通商グループでは、この指針をサプライヤーへ順次展開し、サプライチェーン全体でのCSRマネジメントを強化・推進していきます。

### 豊田通商サプライチェーンCSR行動指針

制定日:2012年4月1日

- 従業員の人権を尊重し、非人道的な扱いを行わない。
- 従業員に対する強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
- 従業員に対して安全、衛生的でかつ健康的な労働環境の提供に努める。
- 雇用における差別を行わない。
- 関係法令および国際的なルールを遵守し、公正な取引および腐敗防止を徹底する。
- 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
- 地球環境の健全な維持に努める。
- 上記に関する情報の適時・適切な開示を行う。

### 金属本部

鋼材・非鉄金属の販売はもちろん  
独自の加工・物流機能で高い付加価値を  
提供しています。

→P9-10



工場内金属くずの回収・加工  
使用済み自動車のリサイクル  
レアアース資源の開発

### グローバル生産部品・ ロジスティクス本部

グローバルに展開する自動車産業の  
生産活動を調達・物流面から  
サポートしています。

→P11-12



### 自動車本部

自動車販売の代理店・リテーラー事業を  
世界中で展開しています。

→P13-14



### 機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部

各種機械・設備の販売・サービスと  
エネルギーの安定供給を通じて  
産業を支えています。

→P15-16

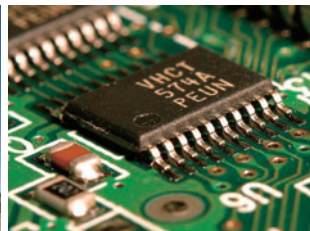


原油・石炭の調達  
ガス田掘削  
産業廃棄物・廃油などのリサイクル

### 化学品・ エレクトロニクス本部

化学品・合成樹脂などの原料・部材、  
電子デバイス、ICT機器・サービスを  
多様な産業に展開しています。

→P17-18

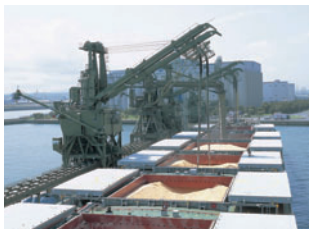


ヨード他の開発

### 食料本部

穀物分野と食品分野の両面にわたって  
さまざまな事業を展開しています。

→P19-20



食糧資源の調達  
農業生産・栽培管理  
品質・安全管理(食の安心・安全)

### 生活産業・資材本部

“安心・安全・快適”をキーワードに  
暮らしを支える商品・サービスを  
幅広く提供しています。

→P21-22



繊維製品のリサイクル  
環境素材

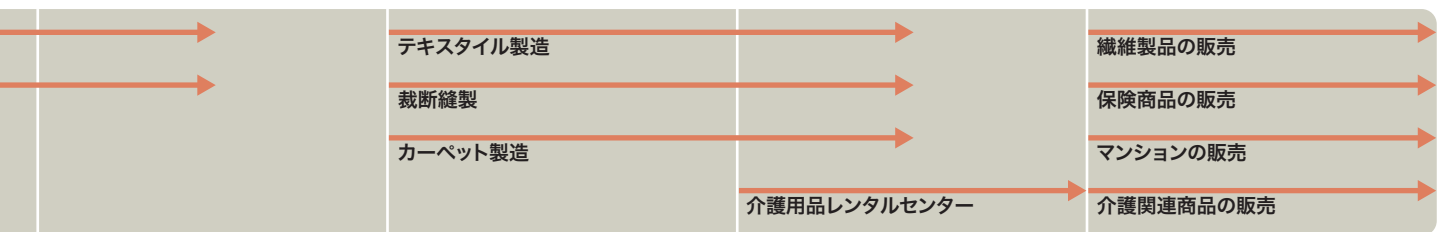
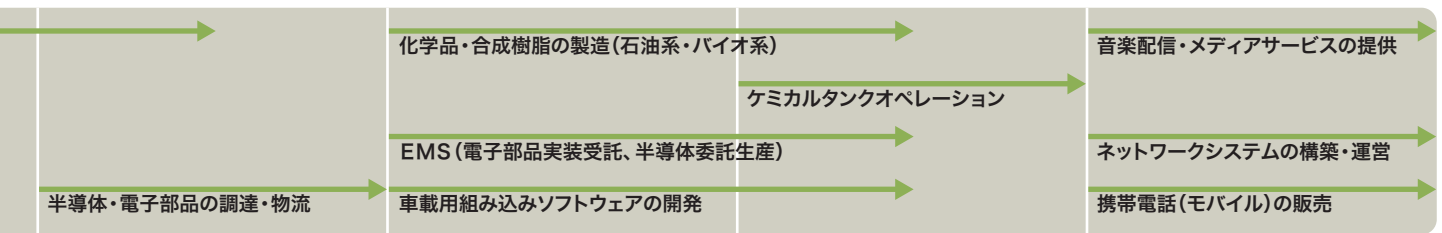
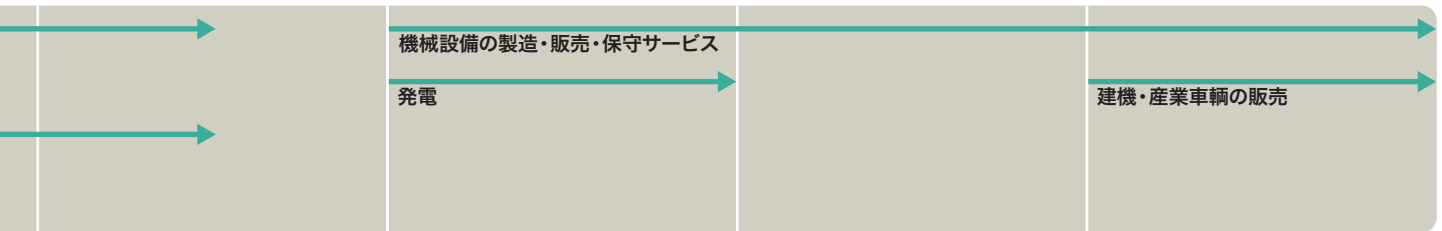
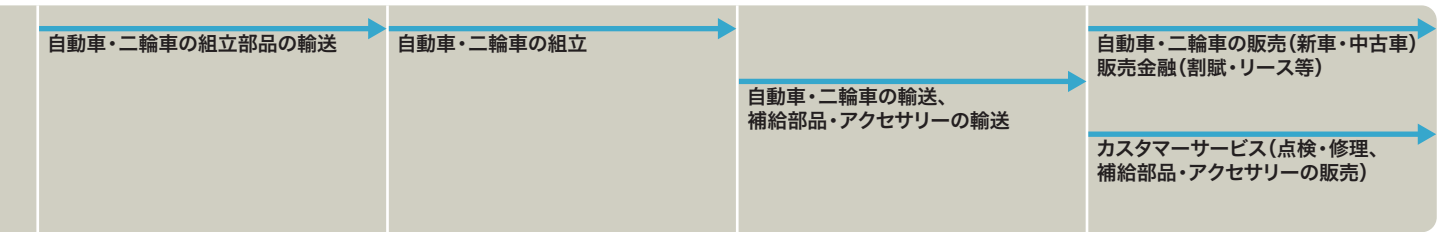
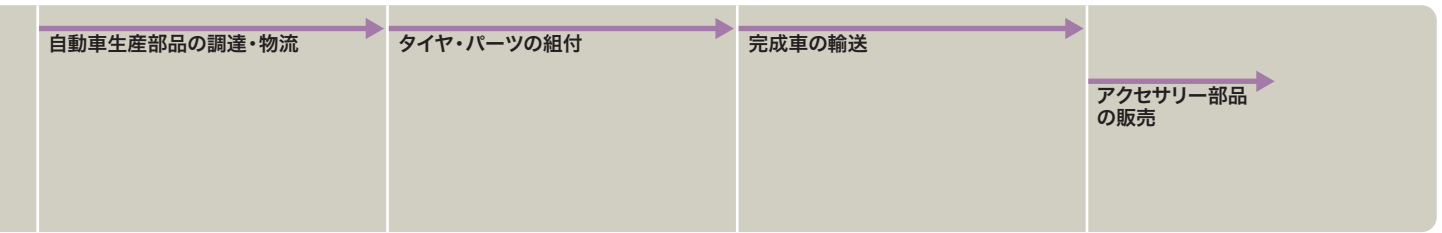
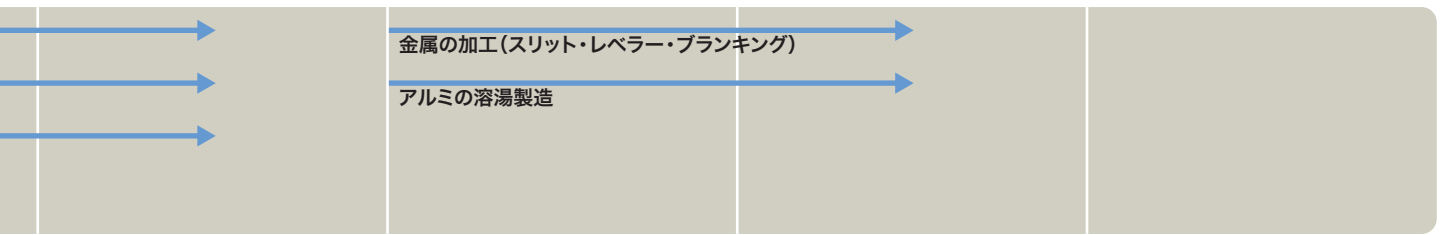


物流

製造・加工

物流

最終製品の販売





## 金属本部

# ゆりかごから墓場まで——自動車のライフサイクルを通じたリサイクルを推進

豊田通商では、生産工程での金属くずから廃車時に出る素材のリサイクルまで、自動車のライフサイクルを通じたリサイクル事業を展開しています。2012年には、中国で廃車リサイクルの新工場建設に着手。日本で確立した「環境にやさしいリサイクル」の仕組みを世界に広げていきます。



### 〈自動車のライフサイクルとリサイクル〉



## よりよい地球環境づくりに貢献するため 自動車リサイクル事業を推進

寿命を終えた自動車を資源として有効利用する「廃車リサイクル事業」を1970年に開始した豊田通商は、日本でもっとも早くからこの事業に取り組んできた企業のひとつです。廃車を安全にかつ環境負荷の少ない手法で破碎し、そこから鉄、非鉄金属、プラスチック等の有価物を効率よく抽出する技術については、国内でも有数のノウハウを蓄積しています。加えて、自動車の生産工程で発生する金属くずなどを再生する「工場内リサイクル事業」についても、2000年に開始。いわば、生産から廃棄まで、自動車のライフサイクルを通じてリサイクルを推進しているのが豊田通商のリサイクル事業です。

また、豊田通商では、2011年に策定した長期ビジョン「GLOBAL 2020 VISION」で、「生活環境の向上に貢献する分野」「地球課題の解決に貢献する分野」を重点注力分野と定めています。2012年4月には、この方針にもとづき、「環境・リサイクル事業推進部」を新たに設立。従来から注力してきた自動車リサイクル事業を、全社的な長期ビジョンのもとでさらに強力に推進していく体制を整えました。



金属くずをリサイクルする工場

## 大量の廃車問題を抱える中国で リサイクル事業をスタート

豊田通商は現在、中国を含む世界10ヵ国20拠点で工場内リサイクル事業を展開しています。一方、廃車リサイクル事業については、環境規制の法制度が整った国・地域でなければ事業化が難しく、日本国内中心に展開してきました。

しかし、今後は新興国でも、環境意識の高まりや環境規制の整備が進むことが予測されます。中でも世界最大の自動車市場となった中国では、5年後には年間500万台もの廃車が出ると予想されており、その処理を誤れば大きな社会問題ともなりかねません。その一方、中国ではいまだ、廃車に含まれるフロンガスや廃油・廃液などの有害物質を適切に処理できる体制は整っていないのが実状です。

そこで豊田通商は、数年前から中国各地での自動車リサイクル



廃車リサイクル工場

事業に関するプロジェクトを推進してきました。本年3月には日中両国政府の共同プロジェクトである自動車リサイクルシステムの実証実験事業を受託、4月より北京市で事業を

スタートしています。また、他の各地でも複数のプロジェクトを推進中です。

高効率の解体ラインで鉄や樹脂などに分別する手法を構築し、中国の廃車解体工場のモデルとなることを目指して、「環境、安全、高生産性」をコンセプトとするプロジェクト推進を目指しています。

## 自動車リサイクルのノウハウを活用し 総合リサイクル事業へ

廃車には鉄・非鉄金属(アルミ・銅・貴金属・レアメタル等)のほか、発泡ウレタン、樹脂、ゴム類など多種多様な素材が含まれています。また、ハイブリッド車・電気自動車に搭載される高電圧大型バッテリーをはじめ、自動車には取り扱いを誤ると危険かつ環境汚染に直結する部品が多く含まれるため、その解体・処理には高度な専門技術とノウハウが求められます。

豊田通商ではこれまで自動車の解体・リサイクルで培った幅広い技術・ノウハウを応用することで、今後は自動車以外の多様な製品をリサイクルする総合リサイクル事業に挑戦していきます。

### ステークホルダーの声

廃車リサイクルを通じて  
中日友好の架け橋になるものと確信しています。



中華人民共和国  
駐日本国大使館 公使  
呂 克儉氏

今や世界の主な自動車市場となった中国においては、廃車リサイクル分野の高度化が必要とされており、中国としても高い関心を持っています。日本は既に廃車によって引き起こされる環境問題を経験しており、その対応技術を保有しており、中でも豊田通商は日本でも有数の廃車リサイクルの経験を持つ企業だと思います。

豊田通商の取り組む廃車リサイクル事業により、中国における環境問題の解決、貴重な資源の保全につながるものと期待しています。双方の努力で必ずや中日両国の架け橋となるものと確信しています。

### 担当者メッセージ

あらゆる廃棄物のリサイクル先進企業を目指します。

金属本部では、ほとんどの事業部が「金へん」の名前を持っています。しかし、新設の当「環境・リサイクル事業推進部」には、金属を表す言葉が入っていません。そこには、金属に限らずあらゆる素材を取り扱う「リサイクルのハブ」となるという思いが込められています。

今後は、金属だけでなくプラスチックや廃油も含め、すべての廃棄物をリサイクルするインフラの構築を目指します。

環境・リサイクル事業推進部 部長  
北詰 一隆



# 経済成長とともに物流量が増大するタイで ドライバーの安全教育を徹底

世界有数の自動車生産国タイは、グローバル生産部品・ロジスティクス事業の主要輸出国のひとつです。当社は同国最大のトラック輸送会社を運営。安全運転を実践できるプロドライバーの育成を通じて、タイの交通安全文化の発展に尽くします。



〈グローバル生産部品・ロジスティクス本部のバリューチェーン〉

→ 豊田通商



## 交通安全教育の拠点となる教習施設を開設

タイでは、経済の成長とともに物流量が増加し、それともない物資の輸送にあたるプロドライバーの需要も拡大しています。現地で自動車部品の生産に必要な部材の調達と輸送を担うTTK Logistics(Thailand) Co., Ltd.(豊田通商、豊田通商 Thailand、キムラユニティ(株)3社による合併会社)でも、約1,700名のドライバーが約850台のトラックを走らせています。

ドライバーの養成は急務ですが、タイでは短期間で大型トラックのライセンスが取れ、プロドライバーとは程遠い状態で入社してきます。また、登録自動車台数あたりの事故発生率も日本の約4倍にのぼるため、当社では、こうしたタイの現状に即した安全教育が不可欠と考えています。

そこで2011年10月、交通安全教育の拠点としてトレーニングセンター(通称:T-PRO)を、チャチェンサオ県に開設しました。T-PROは、タイ国交通局の陸上運送用車両運転教習課程の訓練コースに準拠した設計で、総面積4万1500m<sup>2</sup>の敷地内に、高速走行が可能な16度のバンク角を持つ高速周回コースや省燃費運転スキルを習得できるエコドライブコースなどを設け、大型トラックやフォークリフトのドライバーを対象に、多様な教習が可能な施設となっています。



走行実習



座学教習

## 地域の特性に合わせた安全教育を 現地トレーナーの手で

T-PROでは、新人採用試験から指導者教育まで、階層別のカリキュラムを整え、社員ドライバーの研修を計画的に実施。指導にあたる現地トレーナーは日本で研修を受け、日本流の安全運転のノウハウに、タイ独自の視点を加えて指導にあたっています。整備が行き届かないタイの道路事情を踏まえ、走行中の“危険”を安全に体験できる実習にも力を入れています。例えば濡れた路面で加速して急ブレーキをかけ、いかに停車しにくいかを体験します。こうした体感



トレーナーとして認定を受けた8名

型実習は「百見は一体験にしかず」といえるほど効果が高く、研修後の安全成績にもそれが現れています。

## 現地の交通安全のため、今後も活動を強化

今後は研修内容をタイの交通事情に合わせてより進化させるために、現地で実際に起こった事故の原因を分析して対策を立て、それを実践・再検討していくPDCAサイクルを、T-PROと輸送の現場組織が一体となって回していきます。これにより、タイ独自の安全対策と教育ノウハウを蓄積し、事故発生率を低減していく考えです。

また、当社および協力会社のドライバーの安全運転技能・安全意識を高めるのはもちろんですが、将来的には他企業や地域のドライバーを受け入れていく計画です。その上で、自動車、トラック、バス業界と連携した大型車教習や、運搬免許発行機能を有する教習所としての国家認定の取得、社外ドライバーへの各研修プログラムの提供など機能を拡大し、アジア新興国に対して交通安全施設のベンチマークとなることを目標とします。これからもT-PROの活動を広げていくことで、タイの交通安全に貢献していきたいと考えています。

### ステークホルダーの声

#### 日本流の安全ノウハウを現地事情に即して活かせる タイ人トレーナーの存在が最大の財産です。



T-PRO指導員  
(センコー株式会社)  
下元 一孝氏

T-PROオープンに向け、2009年から約2年間をかけてタイの現地トレーナーを育成しました。計15名を日本の交通安全研修施設に招き、基本的な知識・技能研修をした後、今度は日本から専門家をタイに3ヵ月派遣し、指導者としてのスキルを徹底的に教育しました。いまでは日本のカリキュラムをタイの交通事情に合うよう見事にアレンジできるまでに育った彼らこそがT-PRO最大の財産。タイ人トレーナーの活躍に期待しています。

### 担当者メッセージ

#### 地域の交通安全文化の発展に貢献していくことが 私たちの社会的責任です。

タイでは道路インフラ整備の遅れや十分な教育を受けていない運転者が多いことから交通事故が多発しています。その中で、商品を安全かつジャストインタイムにお客様にお届けすることはもちろんですが、プロドライバー育成を通じて地域の交通安全文化の発展に貢献していくこともまた、自動車産業の一翼を担う私たちの社会的責任と考えています。今後も「安全な輸送」「事故の防止」に重点を置いた活動に取り組んでいきます。

物流事業部 部長  
平田 龍平





## 自動車本部

# 南太平洋・パプアニューギニアで 地域に根ざした事業を展開

豊田通商は、南太平洋全域でトヨタ車の販売を担当、うちパプアニューギニアをはじめとする7カ国・地域では、輸入・販売店事業を直接展開しています。現地社会の一員である企業市民として地域に根ざしながら、新車・中古車販売、レンタカー事業を通して、地域の発展に貢献しています。



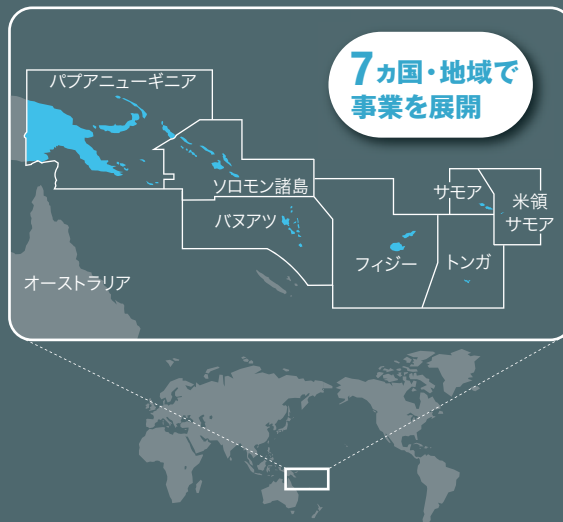
### 〈自動車本部の南太平洋地域における事業展開〉



新車販売



中古車販売



レンタカー事業



アフターサービス

## 交通網が未発達なパプアニューギニアで重要な役割を果たす自動車

豊田通商が直接事業展開する南太平洋7カ国・地域のうち、売上の約8割を占め、もっとも規模が大きいのがパプアニューギニアでの事業です。パプアニューギニアは、人口約700万人、世界で2番目に大きな島・ニューギニア島の東側半分と約600の島々から成り立っています。金や銅の採掘などに加え、近年はLNG(液化天然ガス)の開発プロジェクトも始まり、経済成長を牽引しています。

当地における豊田通商は、「Ela Motors」というブランドでトヨタ・日野・ヤマハ製品の輸入・販売事業を小さな町々を含めた15都市16拠点で展開、レンタカー事業の関連会社を含めると1,000名以上の雇用を維持する、現地に根ざした企業のひとつとなっています。

### パプアニューギニアの15都市で16拠点を展開



## 現地で不足する技術者の養成に注力

パプアニューギニアは険しい山地が多いことから、鉄道や高速道路などの交通網が発達しておらず、都市間の主な交通手段は航空機と船舶です。その一方で、未整備な道路を走れるオフロード仕様の自動車が、現地の人々の日常生活の足として、そして食料・医薬品などさまざまな物資を運ぶ命綱として、重要な役割を果たしています。経済成長にともない同国の自動車市場は年々拡大し、2011年の新車市場は約8,500台で5年前の約2倍に上ります。当社の販売シェアはそのうち約60%。人々の移動と物資の輸送に欠かせない自動車の販売を通じて、現地の経済発展を支えています。

道路が整備されていないパプアニューギニアでは、自動車は過酷な使用環境にさらされます。また、このような新興国での走行中の故障はユーザーにとって致命傷につながりかねず、自動車の点検整備・修理は先進国以上に重要な意味を持ちます。そこで豊田通商では、点検整備・修理を担う従業員教育に力を入れています。点検整備・修理に直接従事する従業員約300名のうち、約80%がトヨタ自動車指定の基礎教育プログラムを受講し認定を受けたサービススタッフです。



講習を受けるサービススタッフ

## 現地社会でニーズの高い「医療」と「教育」を重点テーマに、社会貢献活動を展開

豊田通商では、事業を展開する地域の特性やニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。パプアニューギニアでは、新興国に共通する課題である「医療」と「教育」の2点を中心に、活動を継続しています。

医療については、パプアニューギニアが結核の高蔓延国のひとつであることから、この病気を撲滅するための活動に注力しています。国の機関や自治体を対象に、結核に関する知識の啓発、医療スタッフが使用する車両の寄附などの取り組みを行っています。

教育については、初等教育も不十分であることから、国民の識字率が低く、また図書館や教科書が不足している実状に照らして、学校への資金援助や図書館への車両の寄贈を実施しています。



寄贈した移動図書館用の車両を囲む現地の子どもたち



Ela Motorsの結核撲滅活動を伝える社内広報誌

### ステークホルダーの声

#### パプアニューギニアの結核対策先進企業としての取り組みに期待しています。



National Tuberculosis Manager of National Department of Health of Papua New Guinea  
Dr. Paul Aia

Ela Motorsは、政府の結核対策プログラムへの自動車の寄贈などの社会貢献に加え、パプアニューギニアの企業として初めて、従業員啓発と患者を差別しない職場づくりについて実践方針を定めるなど、結核問題に高い関心を寄せておられます。パプアニューギニア保健省は2050年までの結核撲滅を目指して対策に取り組んでいますが、結核対策のパートナーとして、今後ともに取り組みを推進していきたいと考えています。

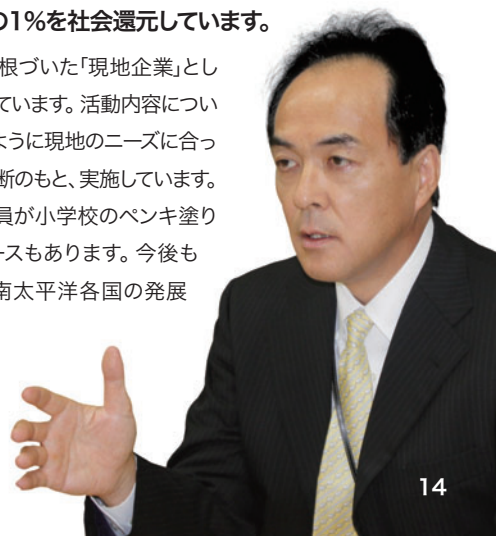
### 担当者メッセージ

#### 現地社会の一員として、利益の1%を社会還元しています。

南太平洋の各社では、地域に根づいた「現地企業」として、税後利益の1%を社会還元しています。活動内容については、パプアニューギニアの例のように現地のニーズに合った活動になるよう、現地各社の判断のもと、実施しています。

経済的援助だけでなく、従業員が小学校のペンキ塗りや補修など社会奉仕をするケースもあります。今後も現地の人々とともに汗をかき、南太平洋各国の発展に貢献していきます。

豪亜自動車部 部長  
植田 好治

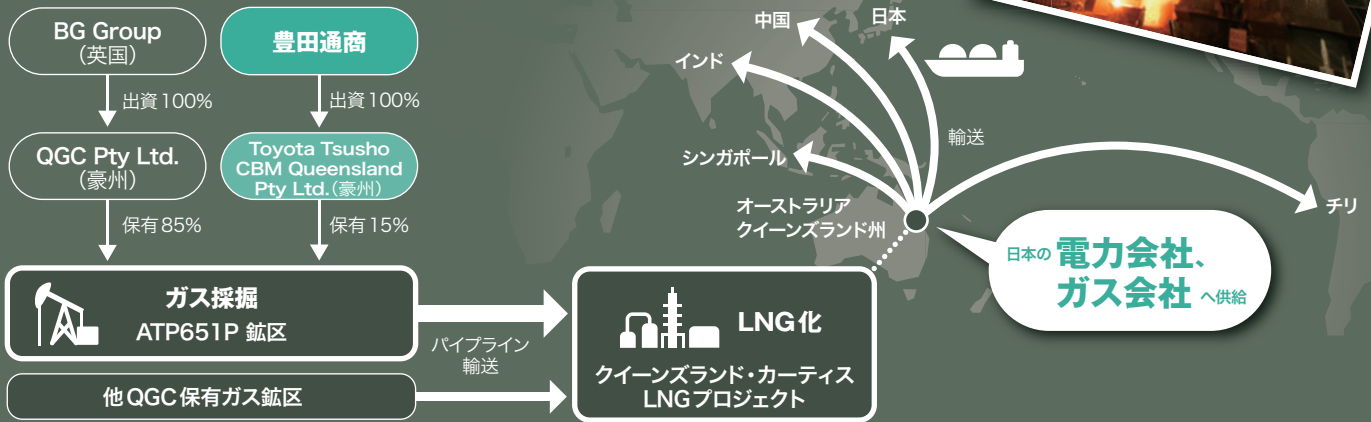


# エネルギー安定確保に向け オーストラリアでの炭層メタンガス開発に参画

今後のエネルギー供給で大きな役割を果たすことが期待されている非在来型天然ガス。その非在来型天然ガスのひとつである炭層メタンガスに早くから着目してきた豊田通商は、2011年度、オーストラリアでの開発プロジェクトに動き始めました。



## 〈炭層メタンガスのバリューチェーン〉





## 新しい天然ガス資源として 大きな注目を集める炭層メタンガス

資源価格の高騰や採掘技術の向上を背景に、これまで採算が合わないと言われてきた「非在来型」天然ガスの開発が進んでいます。現在、世界最大の天然ガス生産国かつ消費国である米国では、天然ガスの生産量・消費量に占める「非在来型」の比率は、約5割を占めるまでになっています。

そして、新たな「非在来型」天然ガスとして、いま大きな注目を集めているのが炭層メタンガスです。炭層メタンガスとは、石炭層に貯留された、主にメタンからなる天然ガスのことで、オーストラリアでも膨大な量の炭層メタンガスが埋蔵されているといわれており、炭層メタンガスを原料とするLNGプロジェクトが複数計画されています。オーストラリア産の炭層メタンガスを原料とするLNGは、日本の電力会社・ガス会社への供給を予定しており、天然ガスをほぼ100%輸入に頼る日本にとって、期待の高い新しいエネルギー資源といえます。

## オーストラリアで炭層メタンガス開発に参画

豊田通商は、エネルギーの長期安定確保のため、中東原油・東南アジア重油の輸入契約、北アフリカ・オーストラリア・北米におけるガス生産事業、オーストラリアにおける石炭生産事業などに取り組み、資源開発から安定供給までのバリューチェーンを築いてきました。炭層メタンガス開発にも早い時期から着目し、2009年にオーストラリアで開発権益を取得。その後調査活動を重ねて2011年に世界有数のガス事業者である英国のBG Groupと共同で、「石炭の州」とも呼ばれるオーストラリア・クイーンズランド州において開発プロジェクトをスタートしました。

回収した炭層メタンガスは、クイーンズランド州の港湾都市・グラッドストーンにパイプラインで運ばれ、LNG(液化天然ガス)化されます。LNG化されたガスは、日本の電力会社・ガス会社や、チリやシンガポールなどに輸出される予定です。



グラッドストーンの港湾地区で建設中のLNG化プラント

## 地域コミュニティへの貢献

本事業の推進にあたっては、事業パートナーであるBG Groupとともに、クイーンズランド州政府の環境規制を遵守し、環境保護との両立を図りながら、事業開発に取り組んでいます。



環境への負荷を最小限にするために、水処理プラントを建設  
(写真は、近隣鉱区で建設中のプラント)

また、本事業では、地域コミュニティの発展への貢献に注力しています。事業活動を通じた現地の雇用創出はもちろんですが、それだけにとどまらない地域コミュニティへの貢献として、炭層メタンガス回収の際、同時に回収される地下水<sup>\*</sup>についても、農業用水や工業用水などへの有効利用を検討しています。

<sup>\*</sup>炭層メタンガスは、地下水の圧力によって石炭層に貯留された状態で存在しています。この炭層メタンガスを回収するには、地下水を汲み上げて水圧を下げる必要があるため、汲み上げた地下水の有効利用を検討しています。

## ステークホルダーの声

### 環境にやさしい天然ガスの事業化を歓迎します。



オーストラリア  
クイーンズランド州政府  
駐日事務所代表  
安達 健氏

当事務所は、日本とクイーンズランド州との間の貿易や投資、留学の促進などを主な業務としています。本事業では、豊田通商と現地企業や州政府部署との橋渡し役を務めさせていただきました。温室効果ガス排出量が低く環境にやさしい天然ガスの開発が当地の新たな輸出産業となり、新たな雇用を生み出していることをうれしく思っています。

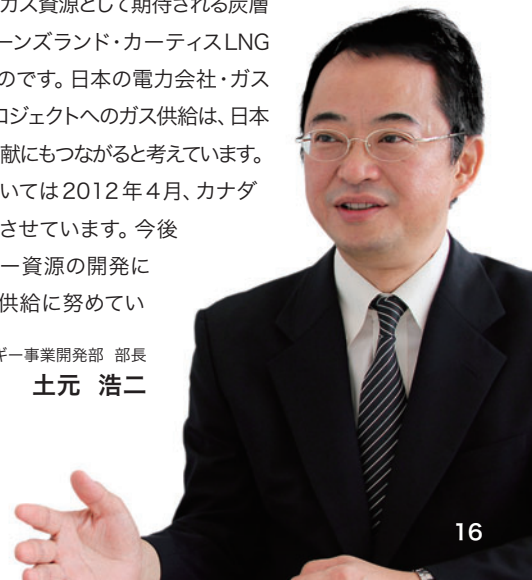
## 担当者メッセージ

### 今後も新たな資源の開発に積極的に挑戦し エネルギーの安定供給に貢献していきます。

本取り組みは、新しい天然ガス資源として期待される炭層メタンガスを開発し、「クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクト」に供給するものです。日本の電力会社・ガス会社を主要顧客に持つプロジェクトへのガス供給は、日本のエネルギー安定供給への貢献にもつながると考えています。

炭層メタンガス開発については2012年4月、カナダでも同様の事業をスタートさせています。今後も積極的に新しいエネルギー資源の開発に参画し、エネルギーの安定供給に努めていきます。

エネルギー事業開発部 部長  
土元 浩二





化学品・エレクトロニクス本部

# 世界中で需要が拡大するヨードを 安定的に供給するために大規模開発を推進

豊田通商は、X線造影剤や殺菌剤などの原料として不可欠なヨードの採掘・生産・販売事業を展開しています。近年の新興国での需要の伸びを受け、豊田通商はチリにおけるヨードの大規模開発に参画、新たな供給源を確保しました。



〈ヨードのバリューチェーン〉



## 医療用途を中心に新興国で需要が拡大するヨード

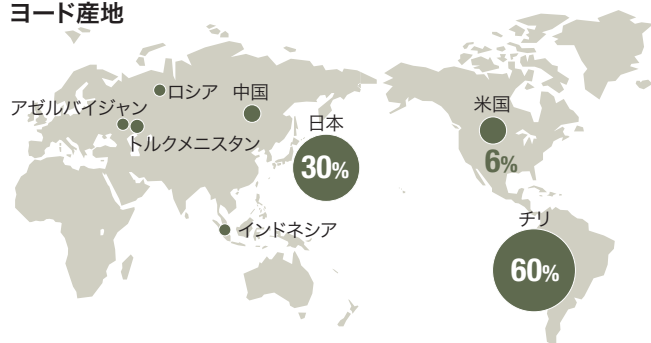
ヨードはX線造影剤、殺菌剤などの原料として医療分野に欠かせない資源です。世界人口の伸びとともに需要が拡大しており、豊田通商ではその確保のため、1970年代からヨードを採掘・生産・販売する事業に取り組んできました。

ヨードの主たる産地は、日本、米国、チリの3カ国にほぼ限られています。当社は日本および米国で年間2,000トンのヨードを採掘・生産し、大手造影剤メーカーの生産拠点がある米国とヨーロッパを中心に販売しています。

近年では、中国やインドなど新興国で医療ニーズが高まっていることから、ヨードの市場は年4%のペースで拡大しています。これら新興国では造影剤のジェネリック医薬品<sup>※</sup>メーカーが台頭しており、この需要の伸びに対する新規供給源の確保が急務となっています。しかし、日本では採掘にともなう地盤沈下の問題があり、米国でも埋蔵量が限られていることから増産が難しいという問題がありました。そこで当社は世界で唯一大規模開発が可能なチリで、ヨードの採掘・生産事業に着手しました。

<sup>※</sup> ジェネリック医薬品: 新規開発した医薬品メーカーの特許が切れた後、他のメーカーによって同一成分で製造された医薬品。

### ヨード産地



## 日米に続き、チリで大規模なヨード開発事業に着手

当社はチリにおいて、チリのACFミネラ社と共同で、ヨード開発・生産会社アルゴルタ・ノルテ社に出資。2010年5月からチリ・アントファガス州において工場建設に着手し、2011年から操業を開始しました。

当社は現在、世界のヨード市場約28,000トンのうち約7%のシェアを占めています。今回の事業開発によって、2015年には15%まで拡大することを目指しています。



砂漠の真ん中にそびえるブローアウトタワーで、ヨードを抽出・濃縮する

## 地下水保全・野鳥保護の観点から開発計画を策定

ヨード生産のプロセスは、日本・米国とチリでは異なります。日本と米国では、地下の「かん水」と呼ばれるヨード含有溶液をくみ上げて、そこからヨードを抽出・濃縮しています。これに対してチリでは、まずヨードを含む鉱床を掘削し、これを野積みした上に大量の散水をしてヨードを溶かしだす方法を取ります。

チリでのヨード開発では通常、この散水に使用する水に地下水を利用していました。ところが、新たな大規模開発については、地下水保護の観点から地下水の取水が制限されています。そこで今回のプロジェクトでは、海岸から鉱床のある内陸部の砂漠地帯までパイプラインで海水を引き込む方法を採用しました。

しかしながら、海岸付近は希少生物の生息地域です。絶滅が危惧される野鳥のGaviotin Chico(ガビオチン・チコ)とGaviota Garuma(ガビオタ・ガルマ)が繁殖するエリアが、計画ルート上にありました。そこで、パイプラインを敷設するにあたっては、その生態系を乱すことのないよう、繁殖地域を迂回するよう慎重にルートを設定しました。

また、鉱区周辺には考古学的に重要な遺跡があることが予測されたため、生産活動を開始するにあたっては、当地の遺跡を調査・研究している考古学者のチームと協力の上、発掘調査も実施しました。

### ステークホルダーの声

#### 環境や地域コミュニティに配慮した事業を行います。



ACFミネラ社 副社長

Mr. Carlos De Urruticoechea S.

当社は、過去25年以上、ヨードと硝酸塩のビジネスを展開してきました。豊田通商の長年にわたる物流・販売の実績を尊敬し、ビジネスパートナーになりました。この事業では、厳しい砂漠地帯において労働に適した環境を整え、300名分の雇用を生み出しています。また、環境への影響を最小限にとどめる対策も講じています。今後も法規制の遵守のみならず、環境や地域コミュニティに対しても配慮を欠かさない企業であり続けることを誓います。

### 担当者メッセージ

#### 拡大する医療分野でのヨード需要に応えていきます。

当社では希少な資源であるヨードの安定供給に貢献するだけでなく、現地の雇用創出にも貢献しています。チリプロジェクトの場合、約300名の従業員を雇用し、現地の重要な産業として役割を果たしています。

今後はヨードの採掘・生産・販売に加えて、X線造影剤の製造にも参入し、医療分野の川上から川下までを貫くバリューチェーン構築につなげていく計画です。

環境・無機化学品部 部長

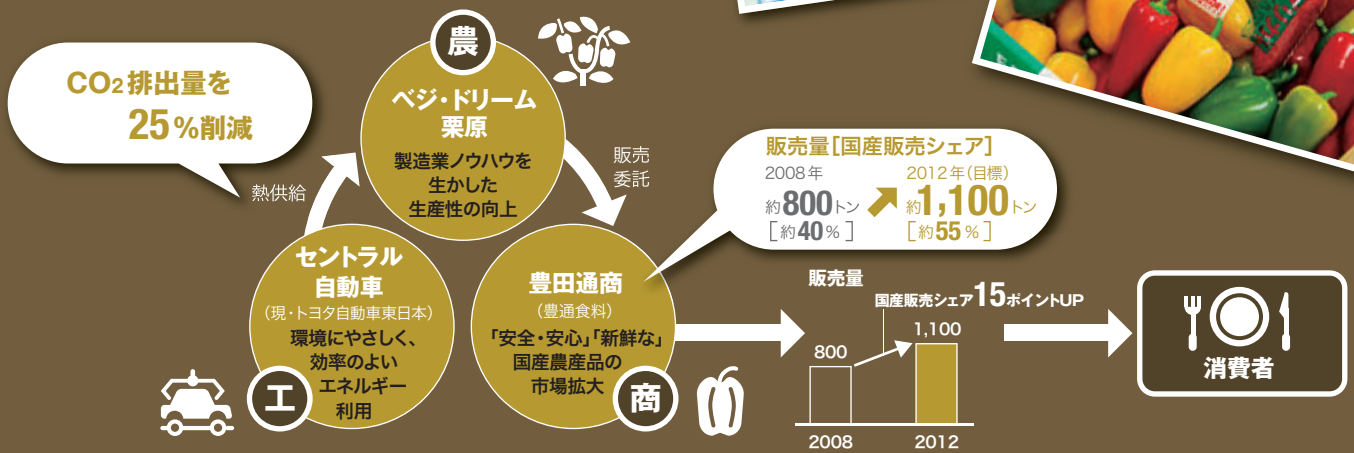
佐藤 崇

# 自動車工場の廃熱を利用した、高効率で環境負荷の少ない温室栽培の実現に向けて

ベジ・ドリーム栗原は、宮城県でパプリカの温室栽培に取り組んでいます。しかしながら、温室栽培では室内の温度管理に必要なエネルギーのコスト負担が大きいことが課題となっていました。そこで隣接する工場の廃熱を利用することで、生産コストの削減と環境負荷低減を両立させる、新たな試みに挑戦しています。



〈農商工連携による新しい農業ビジネスモデル〉



## 消費者の「安心・安全」な「新鮮でおいしい」パプリカを求める声に答えて

パプリカは、南アメリカ原産のナス科の野菜。甘みと豊かな彩りが好まれ、日本での需要が年々伸びていますが、実はその95%は海外からの輸入に頼っています。豊田通商の100%出資子会社である豊通食料株式会社は、1992年にオランダ産の輸入を開始後、ニュージーランド産・韓国産も加えて、パプリカの通年供給体制を築いてきました。しかし、輸入パプリカは供給量が一定せず価格が不安定なことや、消費者の食品への安心・安全への関心が集まっていたことから、国産品の安定供給を求める声が高まっていたことから、国産品の安定供給を求める声が高まっていたことから、そこで豊通食料は2008年、地元農家と共同で、パプリカ栽培の適地である宮城県栗原市に「農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原」を設立。「安心・安全」な「新鮮でおいしい」パプリカの安定供給を目指して、事業を開始しました。

### 国内最大級のパプリカ生産者への道

2009年3月に、パイロットプラントとなる第1農場(0.7ha)が竣工。5月には無事、初収穫を迎えました。国産パプリカは好評で、さらに高まるニーズに応え事業規模を拡大、2010年6月には、パプリカ農場では最大級の第2農場(4.2ha)が竣工しました。しかし、順調に進んでいた中、2011年3月の東日本大震災で被災。それでも社員・パート一丸となり何とか乗り越え、2012年3月には設備も完全復旧することができました。復興元年となる今年は、生産量も目標の約840トン(第1・第2合計)を目指します。後述する宮城県大衡村の新農場が2013年2月に稼働すれば、生産量は年間1,000トンを超えます。2008年の日本のパプリカ消費量は25,000トンで、うち国内生産量は2,000トンであることから、ベジ・ドリーム栗原は国内最大のパプリカ生産者になるといえます。



定植直後の苗(約30cm)



収穫期の苗(約1.5~4.5m)

### 自動車工場との連携で、高効率かつ環境負荷の少ないパプリカ農場を実現

パプリカは養液栽培で、温室内の温度や養液濃度などもすべてコンピュータで管理されています。吸収されなかった養液はろ過して再利用し、また暖房で出るCO<sub>2</sub>は温室内で吸収されるなど、徹底した循環型となっています。しかし、宮城県でパプリカを温室栽培するにあたり、当初から大きな課題となっていたのが、生産コストの約3割を占める冬季の暖房コストでした。

そこで、豊田通商とベジ・ドリーム栗原が、このたび、トヨタ自動車株式会社、その子会社であるセントラル自動車株式会社(現・トヨタ自動車東日本株式会社)、地元自治体である宮城県、大衡村との

協力で立ち上げたのが、工場の廃熱を利用するパプリカ農場を新設する新たな「農商工連携プロジェクト」です。このプロジェクトでは、工場の自家発電機の隣接地に、パプリカ農場を建設。廃熱を温水にて農場に供給し、室温維持に利用します。この熱融通によりエネルギー費の低減が図られるほか、省エネ性、CO<sub>2</sub>排出量の削減効果も高まります。

農商工連携による新たな農業ビジネスモデル構築への挑戦ともいえる新農場は、2012年7月に着工し、2013年2月の稼働を目指しています。

### ベジ・ドリーム栗原第3農場の建設予定地



### ステークホルダーの声

#### 震災からの復興を目指す宮城県の牽引役を期待しています。



宮城県知事  
村井 嘉浩氏

宮城県では、農商工連携等による付加価値の高い農業の振興を強力に推進し、競争力のある農業の実現に努めています。このたびのエネルギーの有効活用による先進的施設園芸の取り組みは、全国からの注目に値する技術であり、本県農業の震災からの復興を目指すモデルとして、大きな牽引役になるものと確信しております。

この事業の成果が、新時代の農業における先駆的なモデルとして、宮城県から広く全国に発信されることを大いに期待申し上げます。

### 担当者メッセージ

#### 工業国の新しい農業で、被災地・東北に貢献したい。

今回の取り組みが実証できれば、未利用工業廃熱を農業に活用する新たな農商工連携モデルとして日本各地に波及させることができます。国内農業の振興、自給率向上への寄与を目指します。

また、この取り組みを宮城県で行うことが重要だと考えています。大震災からの復興の後押しにつながるだけでなく、冬場の雇用の少ない東北の農業に、新たな雇用の場と特産物を創造することにも貢献し、パプリカを通じて復興のメッセージを発信していければと思っています。

農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原 代表取締役  
高橋 誠一郎





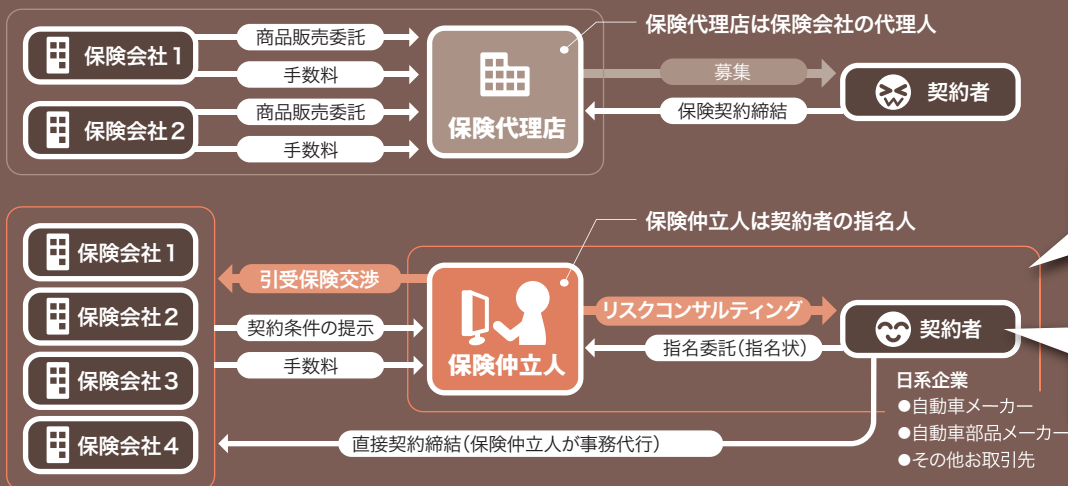
生活産業・資材本部

# 日系企業の進出を保険事業でサポートし ベトナムの経済発展に貢献

豊田通商は国内外で、保険代理店・保険仲立人業などの保険事業を展開しています。成長著しいベトナムにおいても保険仲立人業に参入。進出が相次ぐ日系企業の活動を、保険業務を通じてサポートし、現地の経済発展にも貢献しています。



## 〈保険代理店と保険仲立人の業務の違い〉



豊田通商保険部門の  
海外営業拠点  
2000年 2012年  
3拠点 ➔ 18拠点

保険仲立人なら…

- 保険会社の引き受け先を自由に選択できる
- 海外の保険の手配も可能
- ベストアドバイス(法律で義務づけ)が得られる

日系企業

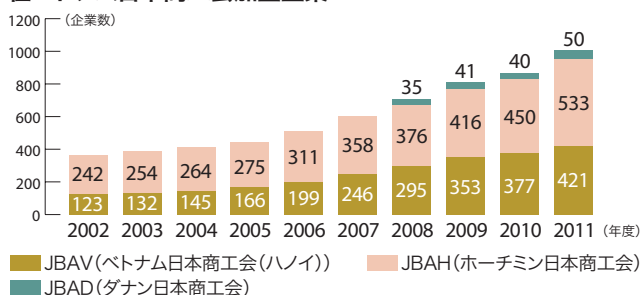
- 自動車メーカー
- 自動車部品メーカー
- その他お取引先

## ベトナムでは経済成長とともに保険需要も拡大

ベトナムは2000年以降、年5～8%という高い成長率で経済発展を遂げています。勤勉な国民性と政治的な安定度の高さが好感を受け、海外からの投資が好調です。

日本から進出する企業の数も右肩あがりが増加し、2010年には、日本企業によるベトナムへの直接投資件数(新規認可ベース)が140件、累計で1,397件となりました。こうした中、企業を対象にする保険だけではなく、居住する日本人の安全・安心を担保する保険サービスへの需要も高まっています。

### 在ベトナム日本商工会加盟企業



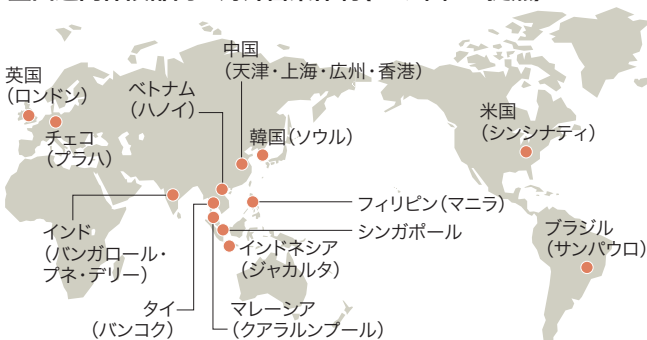
出典:「2011年ベトナム一般概況 ～数字で見るベトナム経済～」  
(2011年9月 JETROハノイセンター)

## 進出相次ぐ日系企業をサポートするため ベトナムで保険仲立人業を開始

豊田通商は1950年、トヨタグループの企業やその従業員を主な顧客として、保険代理店業をスタートしました。現在では、グループ外を含め約2,000社・60万人の顧客を持ち、生命保険・損害保険などを販売する保険代理店としては、国内最大規模となっています。また、1997年には、企業を取り巻くリスクを評価し、保険商品を複数組み合わせることで最適なリスク対策を提供する保険仲立人業の専門会社、「豊通インシュアランスマネジメント株式会社(TIM)」を設立するなど、多角的な事業を展開しています。

さらに、ここ数年は海外でも積極的に代理店・仲立人業を展開、現在は13カ国18拠点で、日系企業を中心としたお客様の海外進出をサポートしています。ベトナムでも、日系企業の進出が相次ぎリスクマネジメントや保険プログラム策定の需要が増加しているため、2011年に「豊田通商インシュアランス・ブローカー・ベトナム(TTIBV)」を設立。「ブローカー」、すなわちお客様に代わって保険会社と交渉する「仲立人」となって、お客様に最適の保険を提供する

### 豊田通商保険部門の海外営業体制(13カ国18拠点)



業務を同年9月に開始しました。ベトナムで保険仲立人業の免許を取得したのは、当社が日系企業としては初のことです。

## 保険事業を通じてベトナムの経済発展に貢献

社会インフラや法制度が未整備なベトナムには、この国に進出している先進国企業とその従業員にとって、多くのリスクが潜在しているといえます。そこで、企業・従業員が安心して活動できるようサポートする保険の役割は大きいといえます。お客様の近くでリスクコンサルティングや、保険料の交渉から締結、事故対応まで包括的な保険サービスを提供することは、日系企業の活発な事業運営を安定的に支えることであり、ひいては現地の経済発展への貢献にもつながります。これらの事業については、将来的には日系以外の企業・従業員へも営業を拡大していく予定です。

また、現地でナショナルスタッフを雇用し、研修などを通じて彼らの能力開発を行っていることは、ベトナムへの社会貢献のひとつでもありと考えています。従業員の能力開発にあたっては、現地での研修だけでなく、日本に招いて講習を行うなど、幅広い能力を習得させることに努めています。



TTIBVのオフィス

### 現地法人社員の声

保険についての知識を深め  
さらなるサービスの向上を目指します。



Toyota Tsusho Insurance Broker (Vietnam) Corporation

Mai Thi Huong(左)  
Nguyen Thu Huyen(右)

TTIBVでは、リスクマネジメント、適切な保険プログラム、クレーム処理、その他保険に関するサービスを提供しています。当社からのアドバイスによって、お客様は、リスクへの備えをいっそう強固なものにすることができます。これからも経験を重ねて、保険についての総合的な知識をもっと向上させていきたいと考えています。

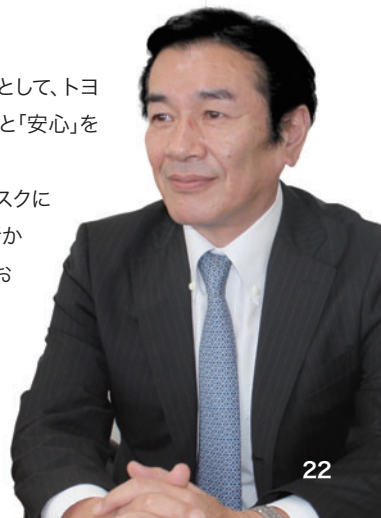
### 担当者メッセージ

保険の総合コンサルタントとして  
お客様満足を実現します。

ベトナムにおける初の日系保険ブローカーとして、トヨタグループをはじめとする日系企業に「安全」と「安心」を提供しています。

特に、自動車業界のPLや製造工程でのリスクについては、長い経験で培ってきたノウハウを活かし、保険の総合コンサルタントとして、今後もお客様満足を実現していきたいと考えています。

豊通インシュアランスマネジメント株式会社 代表取締役  
吉村 雅晴



# Safety

「豊田通商グループ安全衛生方針」のもと、取引先・投資先を含め、豊田通商が関わるすべての事業、すべての働き手の安全を確保することを事業継続の大前提と考え、グループを挙げて労働安全衛生の取り組みを推進しています。また、安心・安全な食料品を提供するため食料安全推進室を設け、「食の安全管理システム」を構築しています。

## 豊田通商グループ安全衛生方針

- ① 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
- ② 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を尊重するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベルの向上を図る。
- ③ 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
- ④ グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
- ⑤ 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施する。

## 一人ひとりの安全と健康を守ることで 皆様から信頼される企業を目指します

豊田通商は、グループの社員のみならず、関係するすべての働き手の安全を確保することは、企業の基本的な社会的責任と考えています。豊田通商ではすべてのグループ事業における災害の未然防止に自発的に取り組む企業風土づくり、「危険ゼロ」の企業を目指しています。「管理体制」「教育と人材育成」「未然防止への支援活動」の3つを柱に、積極的な安全活動に取り組んでいます。

まず「管理体制」としては、「安全管理強化会議」「安全週間連絡会」を開催し、事故防止に向けた活動を定期的に討議し、問題点を改善する体制を構築しています。次に「教育と人材育成」としては、「危険予知とリスクアセスメント活動」の教育、「安全体感道場」の活用を通じて社員の安全意識を高め、危険予知ができて災害の未然防止のできる人材の育成

を国内外で行っています。さらに「支援活動」としては、「工場安全診断」と「リスクアセスメント」を実施し、「モノづくり事業体」における安全活動を定期的に改善するとともに、各事業体・地域の自立化も推進しています。

このほか、新規事業の立ち上げ時の建設工事では、事前協議や現場点検を行い、安全配慮義務を果たしています。また近年、新興国での事業拡大が進む中、リスクが顕著になってきた交通事故についても、撲滅活動に取り組むとともに地域特有の事情にも配慮した安全運転を心がけています。

長期ビジョン「GLOBAL 2020 VISION」では、ありたい姿として「お客様に安心・安全を提供し信頼される企業」であることを掲げています。企業活動のあらゆる側面で安全に配慮し、関係する一人

ひとりの安全と健康を確保することで、皆様から尊敬され信頼される企業でありたいと考えます。私はその「ありたい姿」の実現に向け皆様と一緒に安全管理活動を進めていきます。



統括安全衛生責任者  
(取締役副社長)

浅野 幹雄



# 労働安全衛生 マネジメント

## 体制

「安全週間連絡会」「安全管理強化会議」を中心に、安全情報の共有と安全意識の向上に努めています。

豊田通商では週1回、各本部のゼロ災推進メンバーを中心に、関係者が出席する「安全週間連絡会」を開催しています。安全週間連絡会では、災害情報と再発防止策を討議し、各本部の事業体への展開を図っています。

また、全社を横断する会議として、本部役員(各本部長およびゼロ災担当役員)が出席する「安全管理強化会議」を毎月開催し、情報の共有とトップの安全意識の高揚を図っています。

「ゼロ災推進メンバー」を全部署に配置し、安全活動を推進しています。

営業本部の長による統括のもと、すべての営業部で「ゼロ災推進メンバー」が、所管する自社およびグループ会社の安全管理活動について、課題を抽出し、対策を立案するとともに、進捗を管理しています。

また、「ゼロ災推進メンバー大会」を年1回開催し、各部の活動を報告して優秀な活

動を表彰すると同時に、強化すべき取り組みについて話し合っています。

2011年度は災害防止のための「リスクアセスメント活動の範囲拡大」「残留リスクの明確化」をテーマとし、取り組みを強化しました。また、報告された活動の中から、特に優れた取り組みとして、南アフリカ事業体での安全管理の向上活動、タイでの大型請負工事における安全管理の取り組みの2つを表彰しました。



長期の無災害を達成したグループ会社を表彰

グループ全体の労働安全衛生を推進しています。

「豊田通商グループ安全衛生推進委員会」を設置し、豊田通商と国内グループ会社の労働安全衛生活動を推進しています。同委員会は、人事部長が議長を務め、豊田通商取締役である「統括安全衛生責任者」とグループ会社52社の代表取締役が参加します。

海外グループ会社に関しては、活動自体は各国の状況により異なるものの、活動原則

として安全の方針・理念(ANZEN-FIRST)を共有した上で、各国の法規に対応した安全活動を推進しています。

## 労働安全衛生の推進

### 基本的な考え方

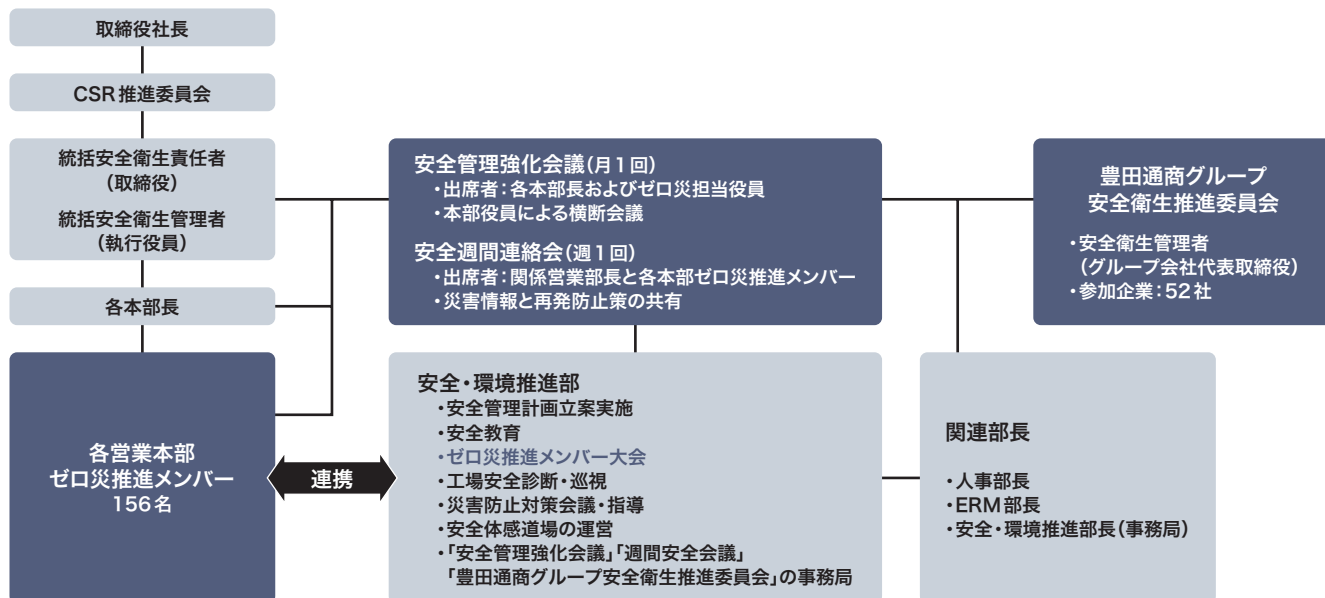
グループ会社や仕入先を含めて安全管理を推進しています。

豊田通商では、1985年に安全管理室(2001年に環境安全推進部を設置)を設置して以来、災害の撲滅・未然防止と安全文化の構築に取り組んできました。

2011年度は「安全意識変革とスピード化」「自立事業体の見える化」をテーマに、災害情報の範囲と日時についての報告を「正直・素直・素早く」する「3S活動」を実施しました。また、安全診断等での評価をもとに指標を決め、安全の「見える化」にも取り組みました。こうした取り組みの結果、各部署において「正直・素直・素早く」が定着し、よりオープンで正確な災害情報の伝達ができるようになりました。

2012年度は、日本、アメリカ、中国(天津)、タイの4地域における定期的な情報共有を強化するために、安全についてのグローバルカンファレンスを予定しています。

### 労働安全衛生活動の推進体制



豊田通商

経営層による「工場巡視」などを通じて、課題の抽出と対策の実施を進めています。

豊田通商では、国内外の事業拠点に対し、経営トップや事業本部のトップが自ら安全を点検する「工場巡視」を実施しています。さらに管理体制や安全衛生委員会の活動状況、年間活動計画の推進状況など10項目を審査する「工場安全診断」や、災害を未然に防止するための「リスクアセスメント」を実施しています。これらの結果をもとに、課題の抽出と対策の実施を進めています。

2011年度は、経営トップ層による工場巡視を日本、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、アメリカの6地域で実施。工場安全診断はグループ会社(国内39社、海外55社)において実施し、安全管理や現場での安全指導を徹底しました。また、これらグループ会社における災害の未然防止活動として、各社の危険源を抽出し対策を検討するリスクアセスメントも実施しました。

工場操業をともなう国内グループ会社の休業度数率※(2011年度)

	金属系	エネルギー系	その他
対象社数	13社	5社	15社
在籍人数	1,117名	601名	2,918名
度数率	0.44	0	0.39

※休業度数率：災害発生の頻度を表す指標。100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で算出する。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{のべ実労働時間}} \times 1,000,000$$

化学品・エレクトロニクス本部の取り組み

溶剤原料タンクの管理に体系的なシステムを導入しています。

化学品・エレクトロニクス本部では、タイ、インドネシアの2カ所に溶剤原料タンクを所有し、タンクオペレーション事業を行っています。こうした事業では、爆発や火災などの危険性を持つ化学品を取り扱うため、万が一にも事故を起こさないよう、体系的な管理システムのもと、設備のメンテナンスを実施しています。

仕入先

約550社の仕入先様による「安全衛生協力会」が、安全管理の向上に取り組んでいます。

約550社の仕入先様のご協力のもと、「安全衛生協力会」を組織し、災害防止に取り組んでいただいています。

仕入先様は「工事」と「納品」の2業種に分かれ、それぞれ年4回、大会・研修会を開催し、安全管理や不具合指摘の傾向を共有しています。大会・研修会では、金属、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、グローバル生産部品・ロジスティクス、化学品・エレクトロニクス、生活産業・資材の5本部の役員・部長が出席し、安全推進メンバーが事務局を務めます。

2011年度は、「工事」関連の仕入先様では「ロックアウト※」を、「納品」関連取引先様では「油漏対策」をテーマに勉強会を実施し、安全管理の向上に取り組みました。

※ロックアウト：身体全体を機械設備内に入れて作業する時に、錠を使用して機械設備の停止状態を維持し、他人の誤操作を防止すること

投資先

投資事業の安全審査を計画段階で実施しています。

工事が付帯する投資事業のうち、出資率が50%以上のものについては、計画段階から工事施工サイクルを監査し、安全管理体制を構築しているかを確認しています。

無事故・無災害で工事を完了するため、安全・環境推進部安全推進室は、5つの安全施工サイクルが順調に機能するよう、発注者としての「安全配慮義務」を果たすように努めています。

安全教育

研修

階層別の安全研修を充実させるとともに、安全教育の講師も社内で養成しています。

安全管理の原点は「人づくり」であるとの考えにもとづき、グループ社員はもちろん、

仕入先様をも対象とした安全教育を実施しています。

各営業本部で安全活動を主導しているゼロ災推進メンバーに対しては、「安全管理者選任時研修」を義務づけ、安全に対する意識向上に努めています。2011年度のこの研修の受講者は165名で、累計では917名に上っています。また、新入社員、中堅社員、管理職、経営者のそれぞれに、階層別の安全研修を実施しているほか、仕入先にも安全教育の対象を拡大しています。

これら安全教育にあたっては、豊田通商グループの事情を理解し、現場に即した対応ができるよう、講師を社内でも育成。厚生労働省が認定する安全衛生教育の講師資格「RSTトレーナー」や、トヨタグループの職長教育講師資格「全豊田作業責任者専門講師」の資格を持つ社員が指導にあたっています。

さらに、現場でのさまざまな安全教育をDVDにまとめ、高所作業や玉掛作業、感電防止を取り上げた「工事」、固縛作業やクレーン作業についての「納品」、作業時に異常が発生した際の対応を示した「生産」、そして「管理」の全4巻を作成。国内外の事業体約337社に配布し、安全確保の取り組みを世界規模に拡大しています。

主な研修と受講者数(2011年度)

研修内容	対象者	受講者数
新入社員教育	新入社員	210名
安全管理者選任時研修	中堅社員・管理職	165名
海外赴任前研修		68名
工事責任者研修		121名
作業責任者研修		715名
高所作業教育	各担当者(グループ会社・仕入先様を含む)	254名
感電防止教育		244名
安全体感道場		635名
トップ層研修	経営者	450名

危険への感受性を高めるために「安全体感道場」を設置しています。

危険への感受性を高めてもらうことを目的に、2009年度、豊田スチールセンター

内に「安全体感道場」を設置しました。「挟まれ体感」「重量物体感」など約40種の危険体感をシミュレーションでき、豊田通商、グループ会社の社員のほか、「安全衛生協力会」に参加している仕入先様にも開放しています。

2011年度は計635名が同施設を利用しました。



安全体感道場の様子

### 安全情報の発信

## OSH※-NETのデザインを一新し安全衛生情報の発信を強化しました。

本社内に「ゼロ災ルーム」を設置し、豊田通商の安全管理の取り組みや災害事例、教育内容などを展示しています。同施設は、豊田通商・グループ会社社員に加え、お客様、仕入先様にも自由に利用いただいています。

2011年度は、「忘れない・風化させない活動」の一環として、重大災害の発生日に「ゼロ災ルーム」を利用して、安全の再確認を行いました。

また、2008年度に設置した電子掲示板「OSH-NET」を利用し、安全衛生管理資料や災害事例、各種会議の議事録など、安全衛生に関わる情報を一元化して社員に発信しています。2011年度は、見やすく使いやすいものにデザインを一新したほか、



OSH-NET

新たに災害や会議体の情報についても掲載を開始しました。安全衛生へのさまざまな取り組みの情報を全社員が共有・理解し、全社を挙げた安全意識向上が図れるよう努めています。

※ OSH : Occupational Safety and Health (労働安全衛生)の略

## 食の安全の確保

### サプライチェーン

## 優良なサプライヤーを厳選し製品管理を徹底するためのガイドラインを示しています。

食料本部では、食料安全推進室を中心に「食料安全管理システム」を構築し、法令遵守に努めています。サプライヤー選定にあたっては、書類審査に加え工場でも審査を実施。「サプライヤー選定管理基準」で設定した基準点をクリアする優良なサプライヤーのみを厳選登録しています。

登録サプライヤーに対しては、「サプライヤー管理基準」で製品管理のためのガイドラインを示し、原料調達から製品出荷までの各工程で徹底した管理を義務づけています。また、食料安全管理システムのルールにもとづいた検査マニュアルとして「現地サプライヤー検査」を定め、登録サプライヤーに着実な検査の実行を求めるとともに、サプライヤーによる現地での検査が困難な場合には、食料本部による自社検査も実施しています。これらの検査の結果、法令違反等の重大な問題が判明した場合は、当該原料または製品を排除し出荷させない措置を講じます。

また、輸入品に関しては、豊田通商が「自社検査ルール」にもとづいた検査を輸入時に行っています。「自社検査」の結果、法令違反等の重大な問題が判明した場合は、該当貨物は国内流通させず、積戻しまたは廃棄する措置を講じます。

さらに、万が一これらの検査で問題が発覚した場合には、原因を徹底的に究明し、再発防止を図るなど、食品事故を未然に防ぐ体制を整えています。

### 自社物流拠点

## 農水省・厚生労働省の要請にのっとり自社マニュアルを作成し品質管理を徹底しています。

食料本部は、国内4カ所に穀物サイロを保有しています。その運営にあたっては、農林水産省のガイドラインおよび指導要領(飼料および小麦)や、厚生労働省の指導要領(食用とうもろこし)にのっとり自社品質管理マニュアルを作成し、搬入前、搬入、保管、搬出のあらゆる段階で、クリーニングや温度管理を徹底しています。



穀物サイロ

### 適正な商品表示

## 原材料表示や日付管理を確認し適正な商品表示に努めています。

正確な情報と安心を提供するため、商品表示の適正化を徹底しています。製品の使用原材料と実際の表示の整合性を事前に確認し、表示見本や版下等、表示に関する記録を保管しています。賞味期限、消費期限の日付管理に関しては、食料安全管理システムの「サプライヤー管理基準」でルールを定め、サプライヤーが正しい日付管理を実行していることを確認しています。

# Our People

社員と企業の成長はもちろん、企業理念「人・社会・地球との共存共栄をはかり豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」を実現するために「人事理念」のもと、CSRを推進しています。

## 人事理念

豊田通商では、経営戦略の実現を目指し、過去や固定観念にとらわれることなく、現地・現物・現実に立脚のうえ、全体最適の視点で共鳴・協働し、よりよい未来に向けて進化をリードする社員を採用し、育成し、処遇します。

## 人事においてCSRを推進するポイント

### Point ①

#### 社員がいきいきと働くことができる職場環境づくり

会社と社員がともに持続的に成長できるよう、社員の働き甲斐、豊かさを実現するための制度や、職場環境の整備を進めていく必要があり、さまざまな施策を構築しています。

### Point ②

#### 恒常的・自律的に改革・改善を促進する仕組みづくり

社員自らが考え、また、たゆまない改革・改善意欲をもって、自発的に行動を起こせるようにすることが会社の責務と捉えています。その行動を促す仕組みや制度づくりを行っています。

### Point ③

経営環境の変化に対して柔軟、俊敏、誠実に対応できる人材の育成  
経営を取り巻く環境はめまぐるしく変化していきます。その中であっても、事業機能の強化に努め、誠実な事業活動を継続的に推進することのできる人材を育成します。

### Point ④

#### 組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

個を尊重するとともに、個で行うことの限界も認識し、全体最適を目指すことができる組織づくりを行っています。全体最適を目指すためには、チームワークを促進していく必要がありますが、そのためには、お互いを尊重し合うことのできる企業文化・風土であること、タテ・ヨコ・ナナメのコミュニケーションが十分にとれていることが重要と考え、このような企業文化・風土を醸成する仕組みづくりを行っています。

## 「GLOBAL 2020 VISION」の達成に向け 経営層と社員との対話機会の充実などに取り組みました

豊田通商では、人事理念にもとづき、会社と社員がともに持続的に成長できるように、関連会社を含む全社員がモチベーションを高く持ち、いきいきと働くことが出来る職場環境を整備すべく、日々改善に取り組んでいます。

2011年度は、当社が掲げる「GLOBAL 2020 VISION」の達成に向けて社員一丸となって業務に取り組むべく、「社長と社員による対話会」を開催し事業方針について直接対話による相互理解の機会を設けたほか、各本部でも本部長が直接、自本部の事業方針を組合員に説明する「本部別労使懇談会」を開催しました。また、VISION達成に向けてのキーワード「共創」をテーマとした組織横断プロジェクトをスタートし、プロジェクトとしての成果物のみならずその推進を通じた人材育成にも取り組み始めています。

社内研修では、2011年度は各種階層別研修に加え、新規事業創造を学ぶ、若手社員対象の「イノベーションリーダー育成塾」や、次期経営人材を育成する、国内外の幹部層が対象の「破殻塾」[LDP研修(Leadership Development Program)]などを開催しました。さらに2012年度には、異業種交流研修、業務職を対象にした「いきキャリア研修」のリニューアルなどを予定しています。

また、社員の健康管理、ワークライフバランスについては、各種健康診断に加えて、ストレスチェックも継続的に実施し、産業医といつでも相談できる体制を整えています。2011年度は新たに、海外駐在員に向けても「心の健康診断」と「産業医からのメールマガジン送付」などを通じ、赴任地に関わらず、社員の心と体の両面を支えていく取り組みを実施し

ました。2012年度は、毎年実施している産業医の海外巡回などに加え、有休取得のさらなる取得促進などを通じ、ワークライフバランスの向上を目指していきます。

事業の根本は「人」です。今後も、会社と社員がともに持続的に成長し、そしてさまざまな事業を通じて社会に貢献すべく、取り組みを推進していきます。



コーポレート本部長  
(常務取締役)

山際 邦明

## 人事制度

### 基本的な考え方

#### 成果にもとづいた公正な人事考課に努めています。

豊田通商は、採用から教育、考課、異動など、すべての人事についての取り組みで、「全体最適」を基本的な価値観としています。これは、豊田通商が組織として存在し、ステークホルダーにより大きな付加価値を提供するためには、個人によるパフォーマンスを向上させるだけでなく、複数の組織や人材が協力し合うことが不可欠だと考えているからです。

また、豊田通商では、性別・年齢・国籍などの違いにとらわれない、成果にもとづいた公正な人事考課に努めています。毎年の達成度を評価する際には、評価者による面談を義務づけているほか、決定プロセスの各段階で調整会議を設けて、複数の視点で公平に評価しています。

さらに、人事のベースとなる等級制度や報酬制度、人事異動についても同じく、成果にもとづいた公正な運用を心がけています。

### チャレンジローテーション

#### 業務に対するモチベーションを高めるために、社員の異動希望に応えています。

豊田通商では、社員の異動希望にできるだけ対応し、高いモチベーションを持って業務が遂行できるよう、「チャレンジローテーション」制度を設けています。

「チャレンジローテーション」とは、特定の業務に対して積極的な意欲を持っている社員の異動希望を優先的に認める制度です。同一業務を5年以上担当していること、あらかじめ具体的な計画(これまでの業務経験によって培われたスキルの活用、逆にこれまでの業務経験とは異なる視点・視野の獲得、新規に取り組みたい事業プランなど)を明確に提示することが、制度活用のための条件です。2011年度は、36件の利用申請があり、うち19名が異動しました。

### 表彰制度

#### 多様な視点にもとづいて企業ビジョンの実現に貢献した組織・個人を表彰しています。

企業ビジョンの実現に向けて努力した国内外の組織や個人を、毎年表彰しています。

表彰対象は、業務上の実績を挙げた個人だけではなく、高い業績を達成した組織には「本部GV賞<sup>※</sup>」、会社が推奨する資格を取得した個人には「資格取得賞」、ボランティアで社会貢献に努めた個人には「社会貢献賞」が、それぞれ授与されます。

<sup>※</sup>本部GV賞：豊田通商のフラッグシップ・メッセージ「G' VALUE with you」に由来する。

#### 主な表彰制度と2011年度の受賞数

名称	表彰対象	受賞数
本部GV賞	高い業績を達成した組織	24件
資格取得賞	会社が推奨する資格の取得者	164名
社会貢献賞	ボランティアで社会貢献に努めた個人	20名
改善提案優秀賞	業務改善に取り組み成果を挙げた個人	32名

#### 《各賞の応募・選考プロセス》

##### ●本部GV賞

応募フォームをもって各企画部へ案件をネットワークし、各本部単位で受賞を決定。ここからGV優秀賞8件を選び、さらに社長自身の選考により社長賞を選定

##### ●資格取得賞

随時提出される取得資格届出票によって自動応募

##### ●社会貢献賞

応募フォームをもって人事部へ直接応募

##### ●改善提案優秀賞

改善提案事務局よりAランク案件を企画部へ送付、その中より各本部単位で受賞を決定

## 労使対話

### 対話にもとづく良好な関係構築

#### 労働組合代表からの提案を受けすべての営業本部で「本別労使懇談会」を開催しました。

「豊田通商労働組合」には、当社社員の約70%にあたる2,543名が加入しています。労働組合には原則全員が加入すること

が定められ<sup>※</sup>、労働組合代表と人事担当役員は、毎年約10回にわたって、ワークライフバランスなどに関する人事制度について話し合う「人事制度検討委員会」を開催しています。

2011年度は「人事制度検討委員会」で出された「本部長の生の意見をざっくばらんに聞ける場を設けたい」という意見をもとに、「本別労使懇談会」を開催しました。この懇談会は、全本部において組合員と本部長が直接対話を行う試みで、組合員の事業方針への理解を促進するための機会となりました。

また、豊田通商では、労働組合との協同関係のもと、外部講師による講演会を共同開催したり、組合主催のクリスマスパーティーの開催費を補助したりして、組合員同士の交流促進にも協力しています。

<sup>※</sup>課長級以上かつライン長経験が一度でもある社員については、組合員の資格がない。

## 人材育成

### 基本的な考え方

#### 「豊田通商グループウェイ」を実践できる人材を育成しています。

豊田通商は、「商魂」「現地・現物・現実」「チームパワー」をキーワードとする「豊田通商グループウェイ」を実践できる人材を育成することを目的に、さまざまな教育・研修を展開し、社員の能力向上に取り組んでいます。また、社内で情報を共有し、全体最適を考慮して同僚と協調できる人材の育成に注力しています。

### 教育・研修

#### GLOBAL 2020 VISIONの実現に向けリーダー層を対象とした「破殻塾<sup>はかく</sup>」を実施しました。

組織全体のパフォーマンスを最大化する「全体最適」の視点を育むため、入社6年目までの社員と役職新任者を対象に「階層別研修」を実施しています。

また、若手社員には、新事業を創造する

ための起業家精神を育む「イノベーションリーダー育成塾」をはじめ、「実務知識講座」やビジネススキルなどを学ぶ各種研修

を提供しています。さらに、海外で勤務するグローバルスタッフを対象に、e-ラーニング研修(ビジネス、リーダーシッププログラムなど約100講座)を提供しています。

2011年度は、リーダー層対象の長期研修プログラム「破殻塾」や若手向け階層別研修のカフェテリア化を実施しました。2012年度は業務職向け長期プログラム、若手向け異業種交流研修などを予定しています。

**社員の向上心に応える自己啓発支援制度を準備しています。**

社員の自己啓発を支援するため、通信教育・社外スクールの受講料を補助する「自己啓発支援制度」を準備しています。制度については、電子掲示板、教育体系電子冊子に掲載して周知徹底したり、対象者にメールで通知するなどして、より多くの社員の利用を促進しています。

各種研修制度は、豊田通商のグループ会社にも展開し、グループ全体として人材育成の質を向上するべく、取り組んでいます。

**実務や現地の文化風土、商習慣についても学べる、海外での語学研修制度を設けています。**

豊田通商では、海外での勤務がとりわけ多い商社の業務に対応できる人材を育成

するために、入社2年目以降の担当職社員を対象に、「海外語学研修生制度」を設けています。

この制度では、海外の大学や語学教育機関で約1年間語学を学んだ後、海外の支店や現地法人において、駐在員の指導を受けながら、さらに約1年間の実務研修を積み重ねます。語学はもちろん、現地の文化風土や商習慣にも習熟するプログラムで、海外で活躍する人材の育成に有効だけでなく、社員のキャリア開発やジョブ・ローテーションの活性化にも役立っています。

同制度については、全社掲示板で公募するほか、各営業本部の企画部経由で推薦を募り、社員の積極的な活用を促しています。

**海外語学研修生の派遣国と派遣者数**

豊田通商 単体 (年度)			
派遣国	2009	2010	2011
アルゼンチン	1名	1名	0名
エジプト	0名	1名	0名
メキシコ	0名	1名	1名
中国	1名	1名	1名
ロシア	1名	0名	1名
ポルトガル	1名	0名	1名

**海外拠点で幹部人材の育成を推進しています。**

近年、海外での事業の比率が高まっている

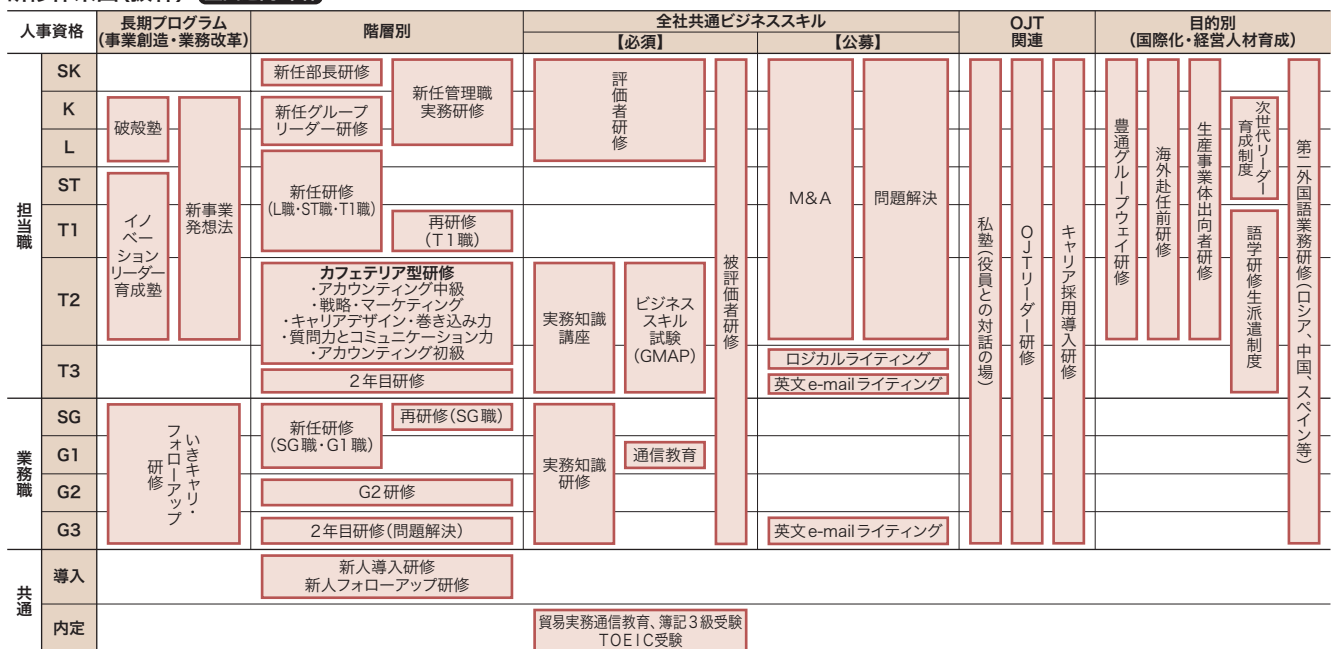
**研修開催実績 豊田通商 単体**

カテゴリー	研修名	受講者数
担当職※1	破殻塾	25名
	イノベーションリーダー育成塾	18名
	新事業発想法	24名
長期プログラム	新任部長研修	15名
	新任GL研修	51名
	新任管理職実務研修	56名
	新任L職研修	56名
	新任ST職研修	39名
	T1再研修	35名
	新任T1研修	45名
	カフェテリア型研修	125名
	戦略・マーケティング	55名
	キャリアデザイン・巻き込み力	77名
	質問力とコミュニケーション力	76名
	アカウンティング初級	142名
階層別研修	2年目研修	65名
	M&A	44名
	問題解決	8名
	ロジカルライティング	38名
	英文e-mailライティング	51名
OJT関連	OJTリーダー研修	62名
	海外赴任前研修	160名
業務職※2	長期プログラム	154名
	いきキャリア・フォローアップ研修	12名
	SG再研修	16名
	新任SG研修	24名
	新任G1研修	67名
	G2研修	21名
	2年目研修	
	階層別研修	

※1 担当職：地域を問わず異動の可能性がある社員。いわゆる総合職

※2 業務職：担当職の補助的業務および定型業務を行う地域限定社員。いわゆる一般職

**研修体系図(抜粋) 豊田通商 単体**



ことを受けて、企業理念や価値観、目標を、グローバルに共有することが重要になっています。そこで豊田通商では、現地で採用した海外支店や海外法人の社員を対象に、「豊田通商グループウェイ」や「GLOBAL 2020 VISION」についての研修を実施しています。

また、海外の事業体の社員から、経営を担う人材を育成する取り組みを推進しています。主な事業体では、人事制度のガイドラインを統一するとともに、幹部人材を育成する「リーダーシップ・ディベロップメント・プログラム」(LDP)を実施。2011年度は、24名が参加しました。同時に、本社でも、海外に赴任する社員を対象とした「海外赴任前研修」を実施し、現地での事業運営を円滑にする取り組みを進めています。



LDP研修



## in Turkey 海外法人ナショナルスタッフの声

### LDP研修で提案したアイデアが本物のプロジェクトになりました

2003年に鉄鋼部のアシスタントマネージャーとしてToyota Tsusho Europe S.A. Gebze BRに入社した私は、ブリュッセルでの実績優秀研修や日本でのPDCA研修とLDP研修、複数のe-ラーニング講座などを通じて管理能力とリーダーシップスキルを身に付け、2011年に上級マネージャー職に昇進しました。現在は「リサイクル事業M&Aプロジェクト」のプロジェクトマネージャーを務めています。このプロジェクトは2010年、LDP研修における新規事業提案の課題として、私が策定したものです。研修時のアイデアが実際のプロジェクトになったことは大きな励みになっています。



Toyota Tsusho  
Europe S.A. Gebze BR  
**SITKI  
HANAGASI**

本社の人事部では、海外に人事担当の駐在員を派遣するとともに、英語・中国語で対応できる体制を整えています。また、2005年からは、海外法人の人事担当者を半年から1年間、国内に受け入れています。これら取り組みを通じて、国内外のグループ一体となった人材育成を推進しています。

## 人権尊重

### 基本的な考え方

#### 行動指針にもとづき 人権尊重に努めています。

豊田通商では、行動指針の中で、「人間を尊重し、活性化された働きがいのある職場づくりに努める」ことを掲げています。

この指針にもとづき、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無などを理由とするあらゆる差別を禁止し、人権の尊重に努めています。

### 相談窓口

#### ハラスメントについて相談できる 窓口を設置しています。

職場でセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント、差別的発言など人権に関わる問題が万が一起きた場合には、「コンプライアンス相談窓口」に通報・相談できます。相談窓口では、調査必要性の有無を判断した上で実際の調査を行い、必要に応じて結果を相談者に通知しています。

2011年度は3件の人権相談を受け付け、社外弁護士と協力し適切に対応しました。

相談窓口は雇用形態の区別なくグループ全従業員が利用できます。制度については新入社員導入研修や新任管理職研修の際に説明し、周知徹底に努めています。

### 研修・啓発活動

#### 社員の人権意識を向上させる ために研修を実施し 啓発活動に取り組んでいます。

社員の人権意識を向上させるために、人事部が中心となって、研修や啓発活動に取

り組んでいます。人事部による「ハラスメント研修」は、ほぼすべての豊田通商社員が受講しています。

また、同様の研修は関連会社でも実施しています。2011年度は約40社で実施しました。

### 公正な採用

#### 採用担当者に人権研修を義務づけ 差別や偏見のない採用に 努めています。

豊田通商は人材の採用にあたり、性別・年齢・国籍の違いや障がいの有無などではなく、業務上の能力、技能、志向性、適性が豊田通商の求める人材像に合致しているかどうかだけを、公正に判断しています。

差別や偏見のない採用を徹底するために、採用担当者には人権についての教育を受けることを義務づけています。

## 多様性の促進

### 基本的な考え方

#### 誰もが力を発揮できる組織を 目指して各種制度の整備を 推進しています。

豊田通商では、ダイバーシティ推進グループを中心に、「性別や年齢に関わらず、誰もが力を発揮できる組織となり、新たな価値創造を目指す」をコンセプトに、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています。

ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)を支援する制度の充実、女性のキャリア開発に関する研修の実施、障がい者雇用の推進など、さまざまなアプローチから、多様性の促進に努めています。

### 女性の活躍推進

#### 業務職向け研修「いきキャリア研修」を リニューアルしました。

豊田通商では、女性が活躍できる職場を目指して、さまざまな活動に取り組んでいます。

2012年は、業務職の女性を対象とした

「いきキャリア研修」をリニューアルし、内容を濃縮させた短期型研修(入社2年以上で受講可能)とさらなるキャリアアップを目指す長期研修(選抜形式)の2種類のメニューに再編する予定です。こうした研修を通じて、グループや組織の視点に立ち、自ら課題を設定し、仮説検証できる人材の育成を図っています。

また、中部ダイバーシティNet※主催で年間1、2回開催される「異業種合同研修」への積極的参加を促すなど、業種を越えた女性のネットワークづくりにも貢献しています。

このほか、育児休暇取得者が職場にスムーズに復帰できるよう、復帰1カ月前に人事担当者が取得者とその上司に対して面談を実施するなど、女性のキャリア継続を全面的に支援しています。

※中部ダイバーシティNet: 中部地方の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報や取り組みを共有し、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目指す任意団体。豊田通商は幹事企業を務めている。

ワークライフバランス

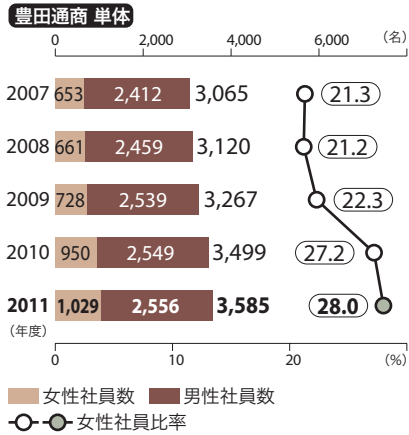
仕事と家庭の両立を支援する制度を整備しています。

豊田通商では、社員が仕事と家庭を両立できるよう、育児休業制度や育児のため

の短時間勤務制度など、さまざまな制度の充実を推進しています。

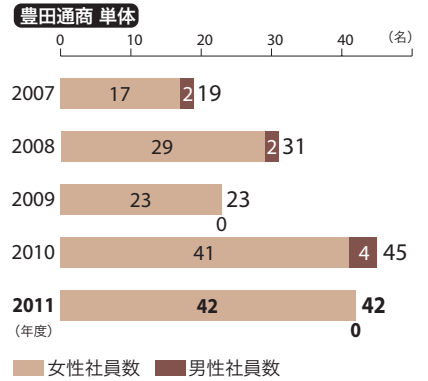
また、家族参加型の会社紹介イベント「ようこそ豊通」を開催するなど、社員の子育てをサポートする活動にも取り組んでい

男女別社員数



ます。社内イントラネットには、こうした活動の様子や社内のパパ・ママのインタビュー記事を定期掲載するほか、さまざまな支援制度について情報提供し、社員のワークライフバランスを推進しています。

育児休業利用者数



ワークライフバランス制度利用者の声

育児休業と短時間勤務制度を利用し二人の子どもを育てています

2003年の長女誕生時に1年間、2006年の長男誕生時に7カ月の育児休業を利用しました。復職後は短時間勤務制度を利用し、育児と仕事を両立させています。

当社では、育児支援制度を利用して、子育てをしながら働き続けることは特別なことではなくなってきました。今後は、高齢化する日本社会に合わせて、家族を介護する社員を対象とした在宅勤務制度なども整備されていけば、さらによいと考えます。



自動車本部  
日野・スバル自動車部  
一柳 佳織

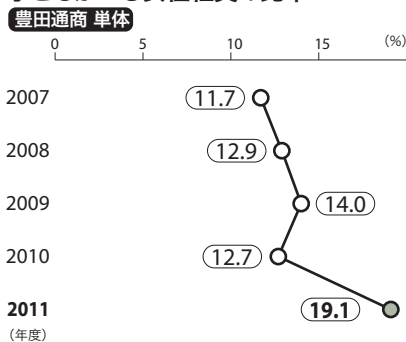
出産・育児に関わるワークライフバランス制度の一覧 (豊田通商 単体)

	妊 娠		出 産		育 児		
	妊娠から約8.5ヵ月		生後約2ヵ月		満2歳	満3歳	小学校就学
休 業					育児休業		
休 暇	年次有給休暇 妊娠障害休暇		産前休暇 (6週間) 多胎妊娠の場合は14週間	産後休暇 (8週間)	年次有給休暇 子の看護休暇(年5日/小学校就学まで)		
勤務時間短縮など	フレックスタイム制度				育児短時間勤務制度		
時間外労働の制限	時間外勤務の制限 深夜業(22時~5時)の禁止				時間外勤務の制限 深夜業(22時~5時)の禁止		
評 価			評価対象期間(4月~3月末まで)のうち、4ヵ月以上勤務の場合は評価対象。				
昇 格			昇格可能		昇格可能		
給 与			支給 賞与付与日数にも含める		無給 賞与付与日数に含めない		
各 種 サービス			育児休暇支援サイト『wiwiw』(産休開始日の6ヵ月前~復職後6ヵ月まで) WELBOXベビーシッタークーポン/保育所クーポン				
相談、面談など	育休、復職相談実施	退職前面談実施			復職前面談実施	復職後3ヵ月面談実施	

女性のみ取得できます。 男女ともに取得できます。



## 子どもがいる女性社員の比率



## 障がい者雇用

**健康者と障がい者がともにいきいきと働ける職場づくりを目指しています。**

障がい者用エレベーターやトイレ、点字ブロックを設置し、施設のバリアフリー化を進めるとともに、「障害者雇用促進法」上の特例子会社※である「豊通オフィスサービス(株)」を設立し、雇用を促進しています。

また、福利厚生充実を兼ねた取り組みとして、社内にマッサージ施設を開設し、その施術者としてあん摩マッサージ指圧師の国家資格等を保有する視覚障がい者を採用する「ヘルスキーパー制度」も導入しています。

※特例子会社：一定の要件を満たすことで、親会社の障がい者雇用率に一事業所として合算することが認められた子会社

## 定年退職者の再雇用

**多様なニーズに応える制度を整備しています。**

豊田通商では社員の定年を60歳としていますが、定年後も就労を希望する社員を対象とした「定年再雇用制度」を、2006年度から設けています。

再雇用制度では、制度の利用を開始する前に約1ヵ月間休暇がとれる「リセット休暇」を設けたり、短時間の勤務を認めることによって、多様な就労希望に対応しています。

## 定年退職者の再雇用実績

豊田通商 単体					(年度)
2007	2008	2009	2010	2011	
17名	20名	19名	12名	15名	

## 健康・安全管理

### 定期健診・メンタルヘルス対応

**健康診断やストレスチェックを定期的に実施しています。**

全社員対象の健康診断、30歳以上の社員対象の成人病検診、海外赴任社員対象の赴任前後検診を毎年、実施しています。また、メンタルヘルス疾患の予防策として、社員に対してアンケート形式の「心の健康診断」を行い、ストレスチェックを実施しています。さらに、産業医による面談や相談窓口によるフォローも行い、2011年度は窓口にて3件の相談を受け付けました。

健康診断やストレスチェックは正社員だけではなく嘱託社員や特定派遣社員も対象とし、産業医との面談は雇用形態を問わずすべての社員が利用できます。2011年には「心の健康診断」と「産業医からのメルマガ送付」を海外駐在員に向けて実施するなど、全社的な健康推進に努めています。



メンタルヘルスガイドブック

### タイムマネジメント

**長時間勤務による健康被害などの防止に努めています。**

豊田通商では、社員が長時間勤務で健康を害することのないよう、勤務管理システムを導入し、全社員の勤務時間を把握しています。労働時間が長時間に及んでいる社員を発見するために、毎月2回のチェックを実施し、人事部から該当する社員の上司に直接改善を求めるなど、きめ細やかな対応を心がけています。

また、2010年度からは「有休ツキイチ取得運動」を展開し、有給休暇の取得率が向上する成果を挙げています。

## 有給休暇取得率推移

豊田通商 単体			(年度)
2009	2010	2011	
34.83%	35.81%	38.94%	

### 海外赴任前研修

**海外でのリスク管理能力を高めるセミナーを実施しています。**

豊田通商では、海外に赴任する社員およびその家族に対して、「海外赴任前研修」を実施し、海外における身の安全の確保、メンタルヘルスを含めた健康管理の重要性などについての理解向上を図っています。

2011年度は計4回の研修を実施し、合計で約120名が参加しました。研修内容は海外マネジメント、海外労務管理など仕事上のテーマから赴任地での生活指導まで多岐にわたります。

海外赴任後は、随時、安全情報や健康・医療関連情報を提供し、社員の生活をサポートします。また、万が一、特定の地域で緊急事態が発生した場合に備え、専門部署(ERM部)で対策本部を設置し、社員の安全を迅速に確保する体制を整えています。

## in Thailand 海外駐在員の声

### 人事・駐在経験者の話で不安が払拭されました

2012年4月にタイに赴任しました。タイは比較的安いで医療も充実している国だと聞いていましたが、駐在経験が初めてということもあり多少の不安もありました。しかし、研修で各分野の有識者や駐在経験者、人事担当者の皆さんの話を聞き、不安が払拭されました。赴任国についての注意喚起情報だけではなく、その国のよさや安心な面なども伝えてもらえると、特に家族帯同で行く場合などは、家族の気持ちを和ませる効果があるのではないかと思います。



TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd.  
榎本 康一

# Environment

豊田通商は環境への取り組みを、企業理念に掲げた「人・社会・地球との共存共栄」の実現に欠かせないものと考えています。「豊田通商グループ環境方針」のもと、すべての役員・社員がこの考えを共有し、活動に取り組んでいます。

## 豊田通商グループ環境方針

- ① よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め、地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む
- ② 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連等環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する
- ③ 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する
- ④ 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮する事により継続的改善を目指す
- ⑤ 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る

## 未来の世代のために豊かな地球環境を継承することが私たちの「使命」です

国内外で発生しているさまざまな環境問題は、豊田通商グループにとっても避けて通ることが許されない課題です。事業を進める上で環境に配慮し、対応していくことは、私たちの社会的責任・義務であり、大きな「使命」として認識しています。この使命を果たすことによって、「人・社会・地域との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念を実現できると考えています。

私たちはこの企業理念の実現に向け、「豊田通商グループ環境方針」のもと、「豊田通商グループ環境マネジメントシステム」を構築し、循環型社会・低炭素社会・自然共生型社会の実現に取り組むとともに、環境法令の遵守と環境汚染の防止に努めています。

豊田通商ではさまざまな分野でグ

ローバルな事業活動を展開していますが、2011年度は、このうち国内の事業活動について、「環境影響リスク評価」と「環境工場診断」を新たに導入しました。これらの取り組みにより、現場における環境リスクの定量的把握および管理レベルの「見える化」を図り、環境法令を遵守し環境汚染を未然防止する体制を強化しました。2012年度も継続的な改善を進めるとともに、こうした取り組みを海外でも展開できるよう推進していきます。

「地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業として未来の世代のために豊かな地球環境を継承していく」。これが私たち豊田通商グループの地球環境に対する思いであり、強い願いです。こうした願いを込めながら、豊田通商グループが2011年度に策定したのが

「GLOBAL 2020 VISION」です。このビジョンに掲げた「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」の3つの事業分野でそれぞれ環境に配慮した事業活動を推進するとともに、今後も環境マネジメントの継続的改善を推進していきます。



環境管理統括者  
(取締役副社長)  
**浅野 幹雄**

# 環境マネジメント

## 推進体制

### 地球環境連絡会を中心に 環境マネジメントのさらなる推進に 取り組んでいます。

豊田通商は、「地球環境連絡会」を中心に環境マネジメントに取り組んでいます。この連絡会には、環境管理統括者、環境管理責任者や各本部長に加え、グループ会社の環境管理責任者などが参加し、グループ一体となって環境マネジメントに取り組む体制を整えています。

「地球環境連絡会」は豊田通商グループの環境活動向上の推進を目的として年1回開かれている会議で、2011年度は8月に開催されました。同会議では、豊田通商グループ全体の環境に関する最高責任者である「環境管理統括者」からの指示事項の徹底、環境上の重要課題の改善事例やグループ各社で起きた異常・苦情・ヒヤリ等の不適合に対する再発防止策の共有などを行っています。連絡会で共有された情報は、本社各組織やグループ各社に周知徹底し、事務局である「環境推進室」でグループ各社における環境保全活動の推進に向けた統制・支援を行っています。

さらに「地球環境連絡会」で示された方針をグループ全体で共有・推進していくために、グループ会社計55社のISO事務局の

担当者が出席する「環境推進連絡会」を、2012年3月に開催しました。「環境推進連絡会」では、2011年度より新たに導入した「環境リスク評価」(33社で実施)の結果や、環境汚染防止への取り組み(排水、土壌汚染、液類漏れ)などについても情報を共有しました。



地球環境連絡会

## 新規事業の事前環境審査

### 環境汚染を未然に防ぐために 法令遵守状況と汚染防止対策を 事前審査しています。

豊田通商が経営責任を有する新規事業については、「環境推進室」が企画段階から環境アセスメントを実施し、環境対策を確実に実行することで、環境法令の遵守と環境汚染の防止に取り組んでいます。事業開始前の環境アセスメントでは、いわゆる「典型7公害※」と、産業廃棄物、有害化学物質、可燃性危険物の計10項目について、事業による環境影響を評価しています。評価の結果、環境リスクへの対策が不十分と思われた案件に対しては、期限を区切って対応を指示しています。

2011年度は、有機肥料生産事業、メタルリサイクル事業、太陽光発電事業など約50件の該当案件がありましたが、再審査のケースはありませんでした。

※ 典型7公害：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭

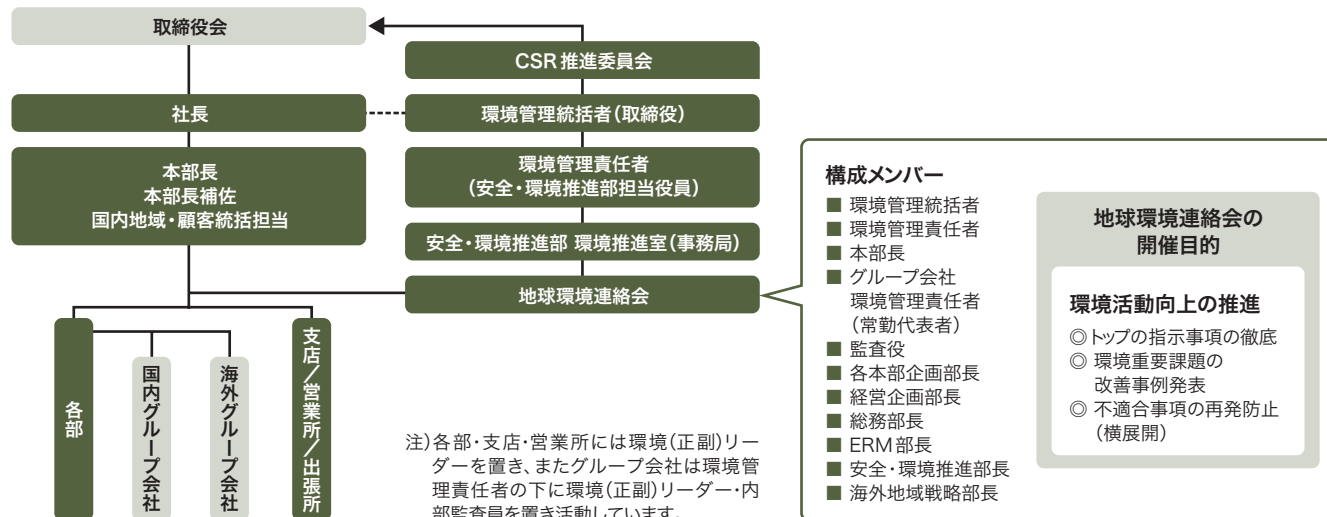
## 緊急事態対応

### 緊急連絡ルートを設定し 1時間以内に報告される体制を 構築しています。

豊田通商では、法令・条例や地域との協定で定めた環境基準を超過したり、地域住民や行政からの苦情があった場合など、緊急事態の発生に備え、「緊急連絡ルート」を設定しています。万が一の環境事故発生時には、発生部署にてただちにリスクを緩和する処置をとるとともに、1時間以内に関係部署に報告する体制を構築しています。そして分析によって真因を特定の上、再発防止策を講じ、有効性の確認まで実施しています。また、法令・条例に抵触しない自主基準値超過や敷地内における小さな環境ヒヤリについても、同様の処置をとっています。

2011年度は、法令に抵触する環境事故の発生件数はゼロでした。発生した環境事故については「地球環境連絡会」や社内イントラネットで、他部署やグループ会社に事例を報告するなど水平展開を図り、緊急事態の未然防止に努めています。

## 環境マネジメント推進体制



環境マネジメントシステムの構築

国内外のグループ会社でISO14001認証の取得を推進しています。

豊田通商では、環境保全活動の推進と、環境リスクの予防および発生したリスクの低減にグローバルに取り組むために、環境連結経営の共通ツールとして、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を国内外のグループ会社で推進しています。2011年度は、海外2社が新たに認証を取得し、2012年3月末現在の取得社数は、国内61社、海外155社となりました。

また、国内外のグループ会社で同一の環境マネジメントマニュアルを使用しています。マニュアルは、イントラネットに掲載して周知しているほか、「ISOセミナー」を通じても浸透を図っています。

内部監査・第三者監査

内部監査・第三者監査を実施し環境マネジメントシステムの運用状況を検証しました。

環境マネジメントシステムの有効性や運用状況を検証するために、内部監査を実施しています。2011年度内部監査では、CO<sub>2</sub>削減計画や廃棄物排出量削減の進捗管理・目標達成状況、リスク管理・法令遵守体制、環境ビジネスへの取り組み状況に加え、過去の指摘事項の他部署への展開状況を、重点的に監査しました。豊田通商101部署とグループ会社57社を対象に内部監査を実施しましたが、いずれも大きな問題点はありませんでした。

また外部審査機関によるISO第三者監査(定期審査)を、2011年度は、豊田通商74部署とグループ会社46社を対象に実施しました。ここでも、環境マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認いただきました。

また海外グループ会社10社に対し工場環境診断を実施し、環境診断により環境管理項目の強み、弱み、課題の見える化を行いました。

内部監査・第三者監査実績(2011年度)

	豊田通商(単体)	グループ会社
内部監査	101部署	57社
第三者監査	74部署	46社

環境マネジメント人材の育成

セミナーを通じて環境マネジメントの人材を育成しています。

環境マネジメントを推進する人材の養成を目的として、「ISOセミナー」を毎年開催しています。2011年度は、新任のISO役職者(正・副環境リーダー、ISO事務局等)向けのセミナーを開催。名古屋本社・東京本社・大阪支社で計195名が参加し、各役職者の役割、年間スケジュールなどについて研修を受けました。

また、国内グループ会社の内部監査員を対象に、外部講師を招いて「内部監査員セミナー」を実施し、2011年度は、グループ会社から18名が参加しました。2012年度以降も名古屋、東京の2カ所で開催し、グループの内部監査の水準向上を図っていきます。

セミナー開催実績(2011年度)

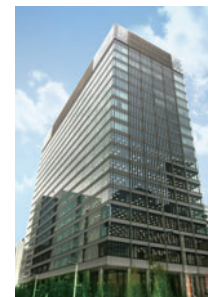
	豊田通商(単体)	グループ会社
ISOセミナー		
名古屋(2回)	54名	53名
東京	5名	8名
大阪	29名	46名
計	195名	
内部監査員セミナー		
名古屋	1名	17名
計	18名	

地球温暖化の防止

オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減

毎日のエネルギー使用量をイントラサイトで公開し節電意識の向上を図りました。

豊田通商は、社団法人日本貿易会\*の一員として、京都議定書の温室効果ガス削減目標を達成するために同団体が策定した自主行動計画に参加しています。当社の目標は、2008年度から2012年度までの平均年間エネルギー使用量を、約2,854トンと



東京本社を省エネ対応のビルに移転

環境活動の年間スケジュール

2011年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月
ISOセミナー		環境月間 ポスターを配布・掲示。 省エネ活動に関する セミナーを実施		● 地球環境連絡会 環境管理統括者指示事項への対応を報告。 異常・苦情・ヒヤリゼロを徹底指示							● 環境推進連絡会
内部監査			第三者監査		内部監査員 セミナー		内部監査		第三者監査		
クールビズ 室温を28度に設定。 名古屋本社エレベーターで協力呼びかけ											

することです。対象となるエネルギーは、電力とガス、対象範囲は当社の26カ所のオフィスです。

冷暖房の電力使用を削減するために、夏場のエアコン設定温度を28度に、冬場は22度に設定するとともに、本社の全エレベーター内の掲示板などさまざまな場所でクールビズやウォームビズを呼びかけています。また、太陽光発電システムの導入や、冷房用電力の節約につながる日除けルーバーの設置なども実施しています。

2011年度は、東京本社を省エネビルに移転。また、名古屋・東京・大阪・豊田の各拠点では、エネルギーのピークカット対策として、毎日のエネルギー使用量を全社イントラサイトで公開し、社員の省エネに対する意識向上を図りました。

今後は、所属する業界団体の日本貿易会の方針である、原単位で年1%削減を目標に削減管理していきます。

※(社)日本貿易会：1947年設立の貿易業界団体。わが国の貿易・商社、貿易業界の発展および経済の発展に寄与することを目的に活動している機関

モーターのインバータ化などを実施しました。

2011年度は、こうした取り組みの結果、売上高原単位で前年度比1%の削減の目標に対し、排出量で前年度比6ポイント減、原単位では前年度比9ポイント減となり、目標を達成しました。

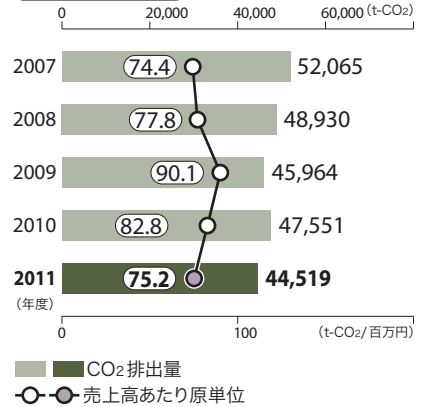
※オンデマンド監視装置：リアルタイムの電力使用量を計測する装置



豊通ニューバックの明かり窓  
(上：外側、下：内側)

## CO<sub>2</sub>排出量

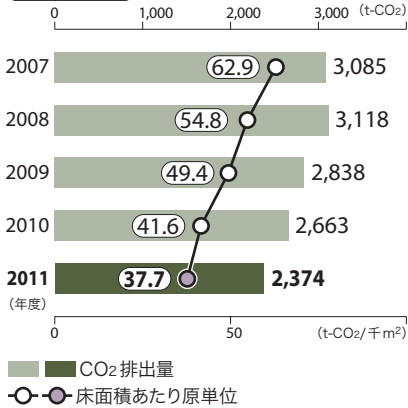
国内グループ57社 (2011年度)



※国内グループ会社57社：豊通スメルティング、豊田スチールセンター、豊田メタル、愛知鋼管工業、豊通リサイクル、関東コイルセンター、エコーライン、オリエンタル鋼業、グリーンメタルズ(北陸工場)、プロスチール、阪神興業、豊通マテリアル、豊通鉄鋼販売、豊通非鉄センター、グリーンメタルズ北海道、日本APT、豊通ケミプラス、トムキ、豊通エレクトロニクス、トーマンデバイス、豊通システム、トーマンエレクトロニクス、TDモバイル、豊田ケミカルエンジニアリング、第一石炭、エネ・ビジョン、豊通テック、豊通マシナリー、ユーラスエナジー、豊通エネルギー、豊通石油販売、トーマンパワー寒川、豊通オートサービス、O-RUSHインターナショナル、東北グレーンターミナル、東北合同倉庫、関東グレーンターミナル、東洋グレーンターミナル、東灘トーマンサイロ、中部食糧、山吉、豊通食料、グランプラス、豊通ヴィーテックス、豊通テキスタイル、豊通ニューバック、豊通セルテック、

## オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量

豊田通商単体 (集計範囲：名古屋本社・東京本社)



## グループ会社でのCO<sub>2</sub>排出量削減

### ピークカット対策として、オンデマンド監視装置や輪番制を導入しました。

国内グループ57社では、工場を中心に、生産設備を集約する「寄せ止め」、明かり窓の設置による照明の削減、コンプレッサーの非稼働時停止による待機電力の削減、類似生産設備の集約などを実施しました。また、震災後の節電要請におけるピークカット対策として、輪番制を導入したほか、オンデマンド監視装置※やLED照明の設置、

## 金属本部での取り組み

### 省エネ機器の導入と「カイゼン」活動でCO<sub>2</sub>排出量を抑制しています。

金属本部では、原材料から溶解させたアルミを、溶けたままの状態でお客様に提供するアルミ溶湯事業を展開しています。工場では、省エネ機器の導入やさまざまな「カイゼン」活動などを通じて、エネルギー使用量の抑制を図っています。

2011年度は、生産量が多い米国子会社MOSTで、エネルギー効率のよいリジェネバーナー※1などの導入を進めました。また、化学物質による環境負荷低減の取り組みとして、製造工程で使用する溶剤をフッ化物の発生量の少ないものへの切り替えを進め、有害物質(フッ化物)の発生量を削減しました。また、廃棄物削減の取り組みとして、切粉※2・切削油※3の再利用を推進しました。

2012年度は、単一の工場としては最大の生産拠点であるインドネシアのPT Indonesia Smelting Technology (IST)でもリジェネバーナーを導入する計画で、これによってCO<sub>2</sub>排出量が約23%削減できる見込みです。また、豊通スメルティングテクノロジー(TST)やTianjin Toyotsu Aluminium Smelting Technology (TAST)では工場設備へのインバータ設置や、熱を回収するレキュベレーターを導入を進めるなど、さらなるCO<sub>2</sub>排出量削減へ向け取り組みを推進していきます。

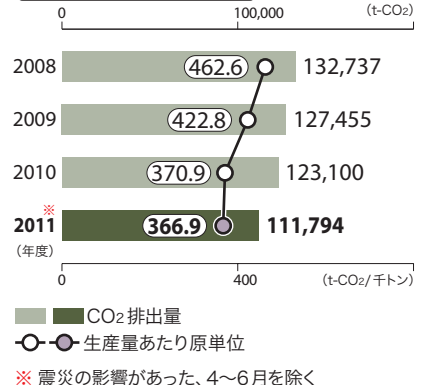
- ※1 リジェネバーナー：排熱を利用して燃焼用空気をあらかじめ熱しておくことで、燃焼効率を高めたバーナー
- ※2 切粉：切削加工によって発生する切り屑
- ※3 切削油：切削加工時に用いる、摩擦抑制と冷却のための油



アルミ溶湯

## アルミ溶湯事業のCO<sub>2</sub>排出量

グループ国内1社 海外8社



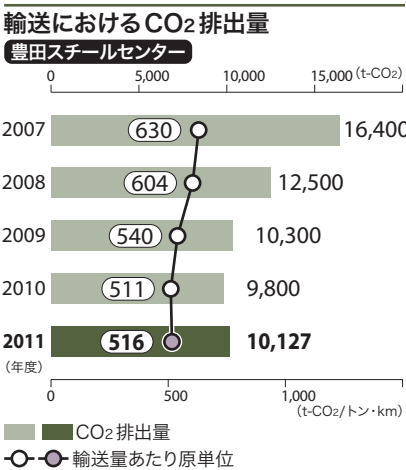
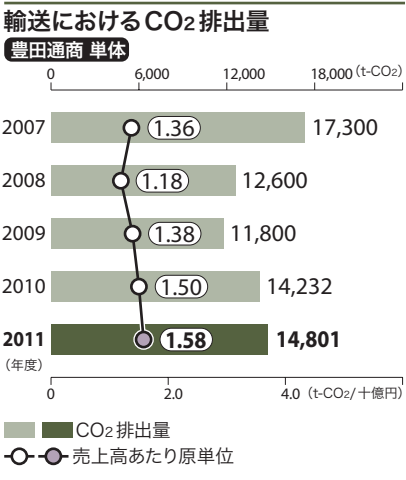
※震災の影響があった、4～6月を除く

豊通リビング、東洋棉花、豊通ファミリーライフ、豊通インシュアランスマネジメント、豊通ペーパーリソース、豊通保険カスタマーセンター、豊通オートモーティブクリエイション、豊通ライフケア、豊通ヒューマンリソース、豊通物流

**輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量削減**  
**省エネ法の「特定荷主※」に該当する2社を中心にCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進しています。**

省エネ法で特定荷主に認定されている豊田通商と豊田スチールセンターでは、売上高原単位のCO<sub>2</sub>排出量を年間1%削減することを目標とし、トラック輸送をCO<sub>2</sub>排出量の少ない鉄道・船舶輸送などに切り替えるモーダルシフトや、コンテナ積載率の向上、輸送ルート短縮によるトラック輸送の効率化など、輸送会社の協力のもと、製品輸送などの物流にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

豊田通商では、金属など売上あたりの重量の大きい物流が増えたことから2007年度から2011年度までの年間平均CO<sub>2</sub>排



出量原単位が、2007年度比約3.9%悪化することになりましたが、豊田スチールセンターでは4.9%改善。今後は、加工拠点の物流の集約、デジタルタコグラフの装着率アップなどに重点的に取り組む予定です。

※ 特定荷主：年間3,000万トン・km以上の貨物輸送を取り扱う事業者のこと

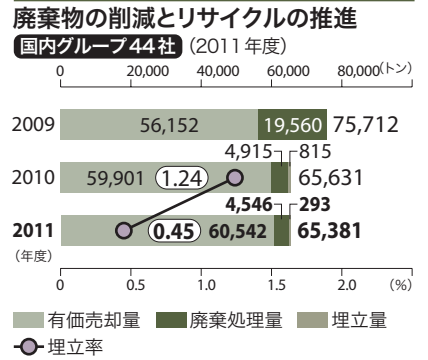
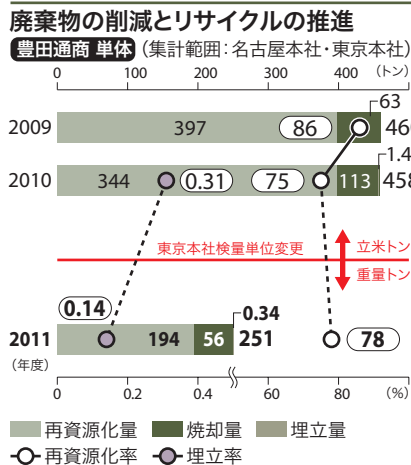
**持続可能な資源の利用**

**廃棄物の削減とリサイクルの推進**  
**新目標「埋立率0.5%未満」を設定し、これを達成しました。**

豊田通商では、廃棄物排出量の削減(リデュース)、製品の繰り返し使用(リユース)、再資源化(リサイクル)の3Rを推進しています。

2011年度は新たに「豊田通商単体および国内グループ会社全体で、廃棄物の総排出量に対する埋立率0.5%未満」という目標を設定し、廃棄物の削減に取り組みました。その結果、埋立率は単体で0.14%、国内グループ全体で0.45%と、ともに目標を達成しました。

今後は単体では「再資源化率80%超(2015年度までに)」を目標とし、国内グループ全体では各社の状況に合わせて目標を設定し、廃棄物3Rを推進していきます。



※ 国内グループ会社44社：豊田通商、豊通スメルティングテクノロジー、豊田スチールセンター、豊田メタル、愛知鋼管工業、豊通リサイクル、関東コイルセンター、オリエンタル鋼業、グリーンメタルズ、プロスチール、阪神興業、豊通マテリアル、豊通非鉄センター、日本APT、エネ・ビジョン、豊通テクノ、豊通マシナリー、トーマンパワー寒川、豊通エネルギー、豊通石油販売、トピックス、豊通物流、豊通オートサービス、O-RUSHインターナショナル、豊通ケミプラス、豊通エレクトロニクス、トーマンデバイス、豊通シスコム、トーマンエレクトロニクス、TDモバイル、第一石鉄、東北グレートミナル、東北合同倉庫、関東グレートミナル、東洋グレートミナル、東灘トーマンサイロ、中部食糧、山吉、豊通食料、グランプラス、豊通ヴィーテクス、豊通テキスタイル、豊通ニューバック

**汚染の防止**

**化学物質管理**

**EU規則REACH※1に対応し人の健康や環境に配慮した管理をしています。**

工業製品に使用される物質の中には、環境汚染や人体への健康被害の恐れがあるものもあります。豊田通商グループでは、これらの物質の使用・管理に関してEUが策定した各種規制を遵守しています。

例えば、REACH規則への対応として、物質および調剤に関しては、商品中に含まれる各物質の数量管理を実施。また、成形品に関しては、成形品中にSVHC※2該当物質が含まれているかどうかを確認し、人の健康や環境に配慮した化学物質の使用・管理をしています。

※1 REACH：EUにおける化学物質の安全な使用・取り扱い・用途に関する法律

※2 SVHC (Substances of Very High Concern)：人の健康や環境に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性のある高懸念物質

## 環境教育・啓発活動

### 社員の意識向上

「節電」から「得する省エネ」へ。  
社員の意識変革を促すセミナーを開催しました。

e-ラーニングや環境月間キャンペーンを通じて社員の環境に対する関心を喚起しています。

豊田通商では、一般の社員に向けても、環境に対する意識を高めるための取り組みを進めています。イントラネット上には、ISO14001や環境社会検定試験(エコ検定)について学べるe-ラーニング講座を、2009年度から開設しています。

また、トヨタグループ共同の環境活動である、「オールトヨタ生産環境会議」のメンバーとして、毎年6月に実施される「オールトヨタ地球環境月間」キャンペーンなどに取り組んでいます。

2011年度は、東日本大震災を受けて、東北電力、東京電力管内におけるピークカットが必須となったことはもちろん、国内全体で従来以上に省エネに注力することが求められる1年となりました。そこで、省エネをテーマに特別セミナー「『節電』から『得する省エネ』への変革」を開催しました。



省エネセミナー

### e-ラーニング受講者数

(年度)

	2010	2011
ISO14001 基礎編・応用編	3,030名	3,266名
エコ検定(Part1~17)・生物多様性	8,880名	10,828名

### 環境ビジネスの取り組み

資源循環や地球温暖化防止に貢献するビジネスを展開しています。

豊田通商は、長年にわたって多くの実績がある鉄やアルミのリサイクル事業をはじめとして、循環型社会の構築に貢献するさまざまな事業を展開しています。また、温暖化防止に向けて風力発電や太陽光発電システムの普及にも取り組んでいます。

#### 豊田通商の環境ビジネス

資源リサイクル	鉄、アルミ、貴金属、古紙、木材のリサイクル
再生可能エネルギー	風力・太陽光発電システムの販売
新エネルギー	バイオディーゼル燃料事業
次世代自動車	EV充電インフラ事業
新素材	植物由来ポリエチレンの販売
家畜排泄物処理	家畜排泄物の堆肥化促進システムの販売

#### ●再生可能エネルギー：ケニア最大の地熱発電所建設プロジェクトに着手

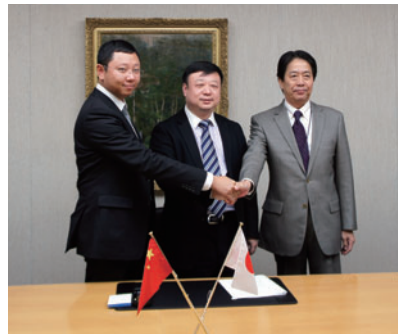
2011年11月、ケニア最大の地熱発電所建設プロジェクトを韓国の現代エンジニアリングとともに受注しました。このプロジェクトはナイロビ北西部のオルカリア地域で14万キロワットの地熱発電所2ヵ所を建設するもので、2014年の運転を目指します。地熱発電は地球温暖化ガス排出量が少ない再生可能エネルギーであるとともに、天候に左右されない安定的な電源として期待されています。



#### ●次世代自動車：中国でのEV充電インフラ事業推進へ向けた協議書締結

2011年12月、豊田通商は情報通信システム大手および自動車部品メーカーと、中国でのEV用充電インフラ運営を含む新エネルギー自動車関連事業に関する戦略的パートナーシップ構築へ向けた検討を推進することで合意しました。

当社は、2010年に社内の横断事業としてHEV事業推進室を立ち上げ、次世代自動車関連事業に注力してきました。今回の合意をきっかけに中国での充電インフラ事業、電気自動車用コンポーネント、改造・開発事業など、幅広いビジネス展開を目指します。



#### ●家畜排泄物処理：中国で有機化成肥料を製造・販売する新会社を設立

豊田通商と朝日工業株式会社は2011年12月、中国の大手食品会社・龍大食品集团有限公司と共同で、有機および有機化成肥料を製造・販売する合弁会社を中国・山東省に設立しました。中国では、化成肥料や農薬の過剰使用によって、農地の地力低下や農産物の安全性低下が問題となっています。これに対し、新会社は、現地で発生する畜ふんなどを有効利用することで循環型農業生産システムを構築し、安心・安全な食料生産を目指します。



# Society

「人・社会・地球との共存共栄」を掲げた企業理念にもとづいて  
人(教育)・地球(環境)・社会(福祉)の3つを重点テーマに活動を推進しています。

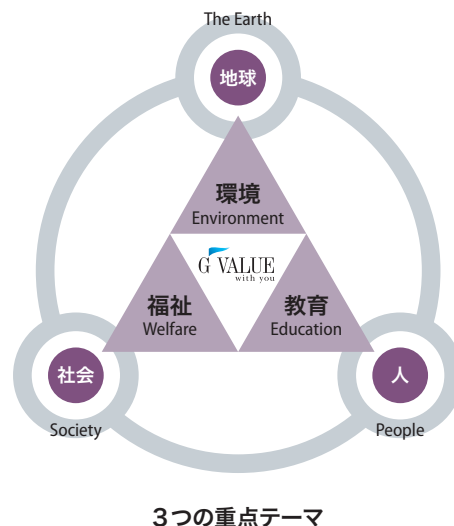
## 社会貢献活動基本方針

豊田通商は『良き企業市民』として『人・社会・地球との共存共栄』を目指し、グローバルな社会貢献活動を通して、『豊かな社会づくり』に貢献します。

## 活動方針

豊田通商は企業理念に照らして、人(教育)・地球(環境)・社会(福祉)を重点テーマとして位置づけ、豊かな社会づくり実現に貢献しうるグローバルな社会貢献活動に積極的に取り組みます。

また具体的な活動においては『企業による・役職員による・事業活動による』3つのアプローチをバランスよく選択し、実質的で効果的な活動を推進します。さらに役職員一人ひとりの社会貢献活動を推進・支援するとともに、企業という単位でこそ取り組める自主的な活動を推進することで企業の社会的責任に応え、『豊かな社会づくり』の実現を目指します。



## 2011年度の社会貢献活動実績 (★は次ページ以降に詳細を記述)

分野	活動内容
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>●トヨタグループ合同の森林整備ボランティア活動(豊田市、木瀬の森)への参加★</li> <li>●タイの現地法人 TTTC による環境保全活動★</li> </ul>
福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO法人プラネットファイナンス※1による大学生向けマイクロファイナンス講座の開催を支援★</li> <li>●名古屋・東京両本社でTABLE FOR TWOプログラム※2を継続実施</li> <li>●日本介助犬協会を支援★</li> <li>●大阪食料部 九州食料グループ、食品部 食材流通グループより、パッケージ不良などで廃棄予定の食料在庫をNPO法人セカンドハーベスト経由で各種福祉施設へ寄付</li> <li>●繊維製品部がNPO法人日本救援衣料センターを通じて、モンゴルに衣料品を寄付</li> <li>●南アフリカの現地法人 TTAF が、農業振興プロジェクトを継続★</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「豊田通商留学生奨学金」により、奨学生14名を支援★</li> <li>●また、同奨学生と豊田通商社員の交流会を開催</li> <li>●教員の受け入れ研修を実施。町田市の小学校教員6名に対し、商社の活動全般、当社事業内容、人事制度などをテーマとした社内研修と、港湾・税関見学を行った</li> <li>●ブラジルのディーラーが市内の小学生を対象とした環境教育を実施★</li> </ul>
ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員によるボランティア活動の推進※3</li> </ul>
東日本大震災復興支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内全拠点と一部海外拠点、海外のお客様を対象に、労働組合と合同で募金を実施。2012年3月までに約770万円をジャパンプラットフォーム※4へ拠出</li> <li>●東京本社にて福島県産食品の社内販売会を開催★</li> <li>●東京本社の社員食堂で被災地の食材を使用した被災地応援メニューを提供</li> <li>●国内外の関連会社より義捐金約3700万円を中央共同募金会に委託</li> <li>●名古屋・東京両本社のミニショップで東北産品を販売</li> <li>●(株)ベジドリーム栗原が被災地でのパブリカ入りの夏カレー提供イベント開催</li> <li>●4月から8月までの間に、岩手・宮城・福島で20回開催された経団連主催の「企業人ボランティアプログラム」に参加</li> <li>●トヨタグループ災害ボランティアネット主催の被災地ボランティアに参加★</li> <li>●豊田通商(株)より中央共同募金会へ義捐金1億円を寄付</li> <li>●事業部、子会社、関連会社などから支援物資(食料、衣料、車椅子、照明器具)を提供</li> </ul>

※1 マイクロファイナンス(貧困者向け無担保小額融資)の普及啓発に取り組むNPO法人。

※2 健康に配慮した指定メニューを1食注文すること、20円が開発途上国での学校給食費として寄付されるシステム。NPO法人TABLE FOR TWO Internationalによる。

※3 以下の活動にグループ合計で約390名が参加した。

- ・「アジアに絵本を届ける運動」(翻訳シール貼り)
- ・車椅子ツインバスケットボール大会の開催支援(運営ボランティア)★
- ・名古屋シティーハンディーマラソンの開催支援(運営ボランティア)
- ・障がい者授産施設多治見修道院による「多治見ワインフェスタ」開催支援(運営ボランティア)
- ・清掃活動「クリーン大阪」
- ・産業技術記念館の運営支援ボランティア
- ・介助犬フェスタ開催支援(販売ボランティア)★
- ・トヨタビッグホリデーボランティアプラザ開催支援(販売ボランティア)
- ・なごやマラソンフェスティバル開催支援(運営ボランティア)

※4 自然災害への対処や復興支援、国際緊急援助などの迅速な実施を目的とした国際人道支援システム。



## 環境

### 森林整備活動

#### 「木瀬の森」で間伐作業のボランティアを行いました。

2011年5月、トヨタグループによる「森林整備ボランティア活動」に参加しました。本活動は愛知県豊田市の市有林「木瀬の森」を市に代わって整備し、荒れた森を健全な森に戻していくものです。

当日は、専門家による日本の森の現状についての講義を受けた後で、間伐作業を実施しました。間伐の意味と効果を自らの作業を通じて実感でき、社員にとって興味深い体験となりました。



間伐した木の枝打ち

### タイでの環境保全活動

#### サンゴ礁の保護活動に54名の社員が参加しました。

タイ・バンコクにある豊田通商の現地法人 Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. (TTTC) は環境保全活動に継続的に取り組み、社員の社会貢献意識向上に努めています。

2011年度は、レイオン郡カム島にて、サンゴ礁の保護活動を行いました。活動当日は総勢54名の社員が参加し、サッタヒーブの王国海軍の協力のもと、温暖化によって白化したり、食害等で根が折れて病気になったサンゴを刈り取り、新しいサンゴの苗を植え付ける活動を行いました。



サンゴ礁の保護活動に参加した社員

## 福祉

### 介助犬育成への支援

#### 介助犬育成への継続的な支援が評価され、感謝状を授与されました。

当社は2008年から社会福祉法人日本介助犬協会を支援しています。社員による改善提案の報奨金を寄付金としてプールする仕組み「募金くん」の一部も継続的に拠出しています。また、介助犬の認知度向上、普及啓発を目的に、年1回、愛・地球博会場で開催される「介助犬フェスタ」に協賛し、社員もボランティアスタッフとして運営に参加しています。

2011年度にはこれらの取り組みが評価され、同協会から感謝状が授与されました。



介助犬フェスタでの販売ボランティア

### 障がい者スポーツへの支援

#### 「東海車椅子ツインバスケットボール刈谷大会」に特別協賛しています。

重度障がい者にとってスポーツは、健康の維持とともに、家庭や施設にとじこもりがちな中で社会参加の機会のひとつとして大切な役割を果たしています。

豊田通商は、重度障がい者スポーツの発展と社会参加を支援するため、あいおいニッセイ同和損害保険(株)とともに「豊田通商・あいおいニッセイ同和損保カップ 東海車椅子ツインバスケットボール刈谷大会」に協賛しています。大会当日は社員も運営ボランティアスタッフとして参加し、試合を盛り上げています。



入館時に車椅子のタイヤを拭く社員ボランティア

### 南アフリカでの農業の振興

#### 農業の技術支援を行うとともに雇用創出に貢献しています。

豊田通商の現地法人 Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd. (TTAF) は社会貢献活動の一環として、南アフリカのクワズールナタールにあるウンラブヤリンガナ貧困地域(人口19万人)にて、継続的な農業振興プロジェクトを行っています。

このプロジェクトの目的は、現地の雇用創出と農業技術の向上です。現地の農業システムを改善し、パブリカ、とうがらし等、既存の自給的な農園を、地域での消費や大型小売にも対応できる商業農園へと発展させています。同時に従来の初期的な農業組合を発展させ、戦略的・集中的に事業支援を行う第二段階の農業協同組合設立にも取り組んでいます。

また、必要な設備・器具を提供し、労働環境や農業生産性を向上させています。



収穫したとうがらし

## 教育

### マイクロファイナンス研修

#### 貧困問題に取り組むNPOが実施する研修プログラムを支援しています。

豊田通商は、NPO法人プラネットファイナンスが実施する研修プログラム“University Meets Planet Finance”を支援しています。このプログラムは、マイクロファイナンスや貧困問題、ビジネスを通じた持続的開発などのテーマについて深く学ぶ機会を、より多くの大学生・大学院生に提供し、世界で活躍できる人材を育成しようというものです。講義とグループワークのほか、海外で実際に活動するマイクロファイナンスの専門家を招いて現地事情を学ぶなどの活動も行っています。

豊田通商留学生奨学金

日本で学ぶ留学生を支援しています。

豊田通商では、海外から日本の大学へ留学する外国人留学生に対する奨学金事業を継続的に行っています。

この事業は、在学中の留学生の経済的不安を緩和し、学習効果を高めると同時に、国際交流を促進し、人材の育成に寄与することを目的としています。また、奨学生を集めて商社について学ぶ機会を設けたり、社員との交流会イベントを開催し、互いに親交を深めています。



東京本社で交流会を開催

環境教育プログラム

ブラジルで、小学生を対象とした環境教育を実施しています。

当社が出資するブラジルのトヨタ系自動車ディーラー Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltda.(CVTT)では、事業に取り組むにあたって「環境問題に関するポリシー」を定めています。

2011年度は子どもたちに環境問題への理解をより深めてもらうために、サンパウロ市内の小学生を本社に招待し、環境教育プログラムを実施しました。参加者はISO担当者から説明を受けた後、工場内を見学し、社員の指導のもと、廃棄物や廃水の処分取り扱いについて学びました。



熱心に見学する子どもたち

東日本大震災復興支援

「復興支援」を社会貢献活動の最重要分野に位置づけています。

豊田通商はこれまで、「環境」「福祉」「教育」の3分野を重点テーマに社会貢献活動を行ってきました。

しかし、2011年の東日本大震災発生を受け、活動の最重要分野として新たに「震災復興支援」を設定しました。被災現場での復興支援(社員のボランティア参加への呼びかけ、イベント開催)のほか、募金活動、義捐金や支援物資の送付、東北製品の社内販売などを実施しています。

●被災地でのボランティア活動

豊田通商は社員にボランティアを募り、他のトヨタグループ14社の社員とともに被災地復興支援活動を実施しました。岩手県住田町をベースとして、6月から11月まで陸前高田市、大船渡市において計14回にわたってボランティアを派遣してきました。

今回の活動では、大人数ではなくても同じ地域で継続的に活動し、現地のニーズや被災された方々の気持ちに寄り添うことを目標としているので、参加者は支援活動に取り組むにあたって、事前にボランティア研修を受け、現地の最新事情を学びました。

2011年度は9名の社員が5日間の活動に参加しました。2012年度はこの活動で得られた反省点をもとに、さらに積極的に被災地支援に取り組んでいきます。



陸前高田市の災害ボランティアセンター



津波で流された家屋のがれき撤去

●物産販売会を開催し、被災地を応援

2011年6月、東京本社の社員食堂で、社員の誰もが参加できる被災地支援活動として、福島県喜多方市の物産販売会、「被災地応援マルシェ」を実施しました。

これは、観光業が盛んな福島県が、震災以降甚大な経済的被害を受けていることを受け、少しでも産品消費の役に立とうという主旨で企画されたものです。当日は福島県東京事務所によるとりまとめのもと、喜多方を中心とした地域のバラエティー豊かな商品を販売し、多くの社員が来場する中、完売商品も出るほどの大盛況となりました。「直接現地には行けないけれど、自分も何か応援をしたい」という社員の気持ちを被災地の人々に伝えるよい機会となりました。



喜多方市などから現地業者が参加



食品を中心とした物産を販売

# Governance

監査役制度と執行役員制度のもと、経営の効率化・透明化を図るとともに  
コンプライアンスの徹底、財務体質の健全化を推進しています。

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

「基本理念」のもと、取り組みの  
充実に努めています。

豊田通商では、「豊田通商グループ基本理念」において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを掲げています。この基本理念を実現するために、経営の効率化・透明化、コンプライアンスの徹底、財務体質の健全化を積極的に推進しています。

また、広く当社グループをご理解いただくために、広報・IR活動のいっそうの充実に努めていきたいと考えています。

### 推進体制

監査役制度と執行役員制度を  
採用しています。

豊田通商は、「監査役制度」を採用し、株主総会で選任された監査役5名がその任にあたっています。監査役のうち3名は社外監査役とし、社外の視点からのチェック機能を確保しています。監査役は、会計監査人の監査方法および結果に対する相当性も監査し、監査上の重要ポイントについて会計監査人と情報・意見交換を行い、両者の連携により双方の監査の品質向上、効率化を進め、ガバナンスの充実・強化を図っています。

また、豊田通商では、各本部がそれぞれ関連するグループ会社を傘下において管理する「本部制による連結経営」を推進しています。現在、7つの営業本部とコーポレート本部の計8本部があります。

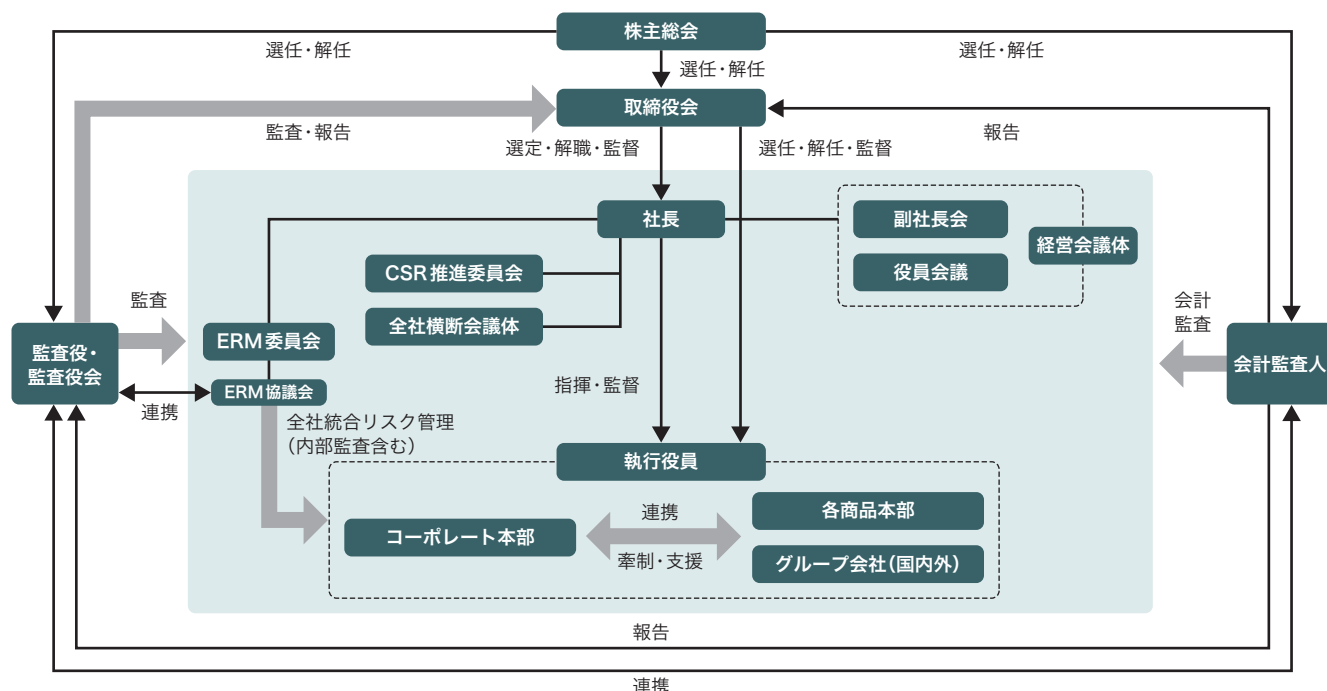
2006年4月からは、経営の効率化と内

部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を図りました。執行役員は各本部の本部長を補佐する立場から、本部の経営に専念します。取締役である本部長は全社的な経営を担うとともに、担当本部の職務執行を把握する役割を持ちます。このように、取締役は全社経営と担当本部の業務執行の両面から状況を把握することで両者の橋渡しを行っています。

2012年4月の会議体の改組では、本部長会議と執行役員会議を統合し、役員会議に一本化しました。その結果、従来以上に統合化・効率化が図られた役員会議を通じて、取締役と執行役員は迅速に情報を伝達・共有しています。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員が経営課題ごとに対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。

コーポレート・ガバナンスの体制(2012年4月現在)



## 内部統制

### コンプライアンス体制

#### 社長を委員長とする CSR推進委員会を設置しています。

豊田通商では、役員・社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、さまざまな施策を実施しています。

社長を委員長とするCSR推進委員会を設置し、コンプライアンスや、環境・安全、人事・労務、社会貢献などの協議、立案を担っています。また、2012年4月に新たに設置した役員会議で、本部間の情報共有と相互牽制を行っています。さらに、全社的なリスクを統一的に管理する「ERM部」が、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制・モニタリングをはじめ、財務報告の信頼性確保、内部通報制度の運用、内部監査などを担当しています。

2011年度はコンプライアンス違反が疑われる事例が国内で10件、海外で14件報告されましたが、いずれも関係部署とコーポレート本部が協議し、適切に対応しました。

#### グループ会社全体に ガバナンスを利かせます。

業務の適正性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針などの共有を図っています。

また、子会社の業務を害しない限りにおいて、財務内容や業務執行上の重要事項を把握・管理しています。必要であれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監

査を実施し、ERM部による内部監査なども実施しています。

内部監査の対象はリスクベースにもとづいて選定され、監査サイクルはおよそ3年から5年となっています。2011年度の内部監査は、豊田通商単体で12部署、国内外の子会社32社を対象に実施されました。

監査で抽出した課題は、フォローアップ監査にて再度改善の確認を行っています。

#### 内部通報窓口を 社内外に設置しています。

派遣社員や契約社員を含むグループ全社員を対象に、社内(ERM部)と社外(弁護士事務所)に2つの内部通報窓口を設け、企業倫理に関する通報や相談に応じています。窓口の存在は、イントラネットやコンプライアンス研修等で周知を徹底しています。

相談者は、「公益通報者保護法」に従い、十分な配慮と身分保障を受けます。相談者の氏名やその内容等については、守秘義務を厳守し、相談者への人事・昇格・昇給等の身分に関わる「一切の不利益行為を禁止」しています。また、相談後の経過についても、ERM部長がフィードバックします。

2011年度は3件の相談が寄せられました。

#### 反社会的勢力の排除に 取り組んでいます。

名古屋と東京の各本社、大阪支店では、所在地の対策協議会等に所属し、所管の警察の指導を受け、反社会的勢力についての情報を共有しています。

また、不当な要求を受けた場合は、警察な

ど関連機関、弁護士と連携し、毅然とした態度で対応しています。

### コンプライアンス教育

#### 国内外のグループ会社に対しても 研修やセミナーを実施しています。

豊田通商では、法令遵守を徹底するために、1998年度に「行動倫理ガイド」を制定し、以降、2011年度までに6回の改訂を重ねています。同ガイドは携帯版も作成し、全役員・社員に配布しています。

また、日々の業務で遵守すべき具体的な行動規範を社員に浸透させるために、各種の研修やセミナーを実施しています。2011年度には、新入社員対象のセミナー、「下請法」「知的財産権の基礎」など特定テーマを扱う研修のほか、国内グループ会社を対象にした各種研修などを実施しました。



コンプライアンス研修の様子

### 情報セキュリティ

#### 情報セキュリティレベルの向上に グループ全体で取り組んでいます。

情報の保存と管理について、「文書規程」と「文書の保存に関する取扱基準」を定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間などを定めています。また機密情報の管理に関しては、「機密情報および個人情報管理規

#### 主なコンプライアンス研修と開催実績(2011年度)

	対象	内容	2011年度の実績
役員法務研修会	豊田通商(株)の役員	コンプライアンス全般	37名
新入社員コンプライアンスセミナー	豊田通商(株)の新入社員	コンプライアンス全般	101名
特定テーマに関する研修	豊田通商(株)の社員	下請法、第三国入出金取扱要領、知的財産権の基礎 など	1,022名 (のべ20回)
e-ラーニング	豊田通商(株)の社員	下請法	3,093名
国内関連企業人事担当セミナー	主要な国内グループ会社人事担当者	・人事が抱える課題と対応 ・労働基準法対応 ・Off-JTの活用	39社46名
国内関連企業巡回セミナー	主要な国内グループ会社社員	①不祥事防止 ②下請法	①2社 ②5社
国内A格新任役員研修	主要な国内グループ会社新任役員	コンプライアンス全般	25社42名

程」を定め、情報管理を徹底しています。加えて、社員の情報セキュリティ意識を向上させるための各種研修も実施しています。

2011年度は新たに「情報セキュリティ教育DVD視聴研修」を国内主要5拠点でのべ1,400名に実施。さらに、グループ全体での情報セキュリティ強化を図るため、国内外で、「セキュリティ強化会議」を複数回開催しました。会議には国内57社、海外105社、計162社のグループ会社に参加しました。

また、国内・海外各地域に情報セキュリティに関する「相談窓口」を設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの向上と具体的な対策に取り組みました。

今後も社会の情報化の進展に合わせて、規程や教育の見直し、改善を行い、情報セキュリティレベルの向上に努めます。

## リスクマネジメント

### リスクの性質に応じた適切な把握と管理を推進しています。

社長を委員長とするERM委員会を中心に、各種リスクの適切な管理に務めています。2011年12月、およそ10年ぶりにリスクを再度検証・評価し、全社的にリスクマップの全面見直しを行いました。まず、リスクを「重点対応リスク」と「継続フォローリスク」の二分野に再設定した上で、それぞれをさらに細分化しました。これによって、これまで以上に議論を深め、リスクを精査して取り組む体制を整えました。

「重点対応リスク」の中でも災害リスク、情報セキュリティ/システムリスクは、社会情勢などに鑑み、喫緊の対応が迫られることとして早急にマネジメント体制を強化し、

「継続フォローリスク」に関しては長期的な視野から監査や管理を行い、リスクに備えることとしました。さらに、これまで全社のリスクすべてを統括してきたERM協議会の管掌範囲を上記の重点リスクへの対応に絞り込み、協議内容の充実と、リスクマネジメントのさらなる効率化を図ることとしました。

また、2012年4月には、コーポレート本部長直轄での「総合的なリスクマネジメント」を強化する観点から、組織を抜本的に見直しました。具体的には、これまで与信管理を担当してきた審査部を、全社的なリスク管理を担うERM部に統合することで、リスクマネジメント能力のさらなる向上を図りました。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### 情報開示

#### ウェブサイト幅広く情報を開示しています。

ウェブサイトでは、会社の基本情報だけでなく、事業への取り組み、財務や採用に関する情報など、幅広い情報を掲載しています。

また、当社から情報を開示するだけでなく、さまざまなステークホルダーの方々に資料請求やお問い合わせをいただける窓口を設け、双方向のコミュニケーションが図れるよう心がけています。



#### 投資家の皆様との対話機会の充実に努めています。

決算説明会や個別ミーティングなどの場を通じて、海外を含む投資家の皆様に情報を開示し、対話を深めています。

2011年度は、直接的な対話の機会を増やすことを目指して、投資家の皆様との個別ミーティングを年間150回以上開催したのに加え、必要に応じてスモールミーティングも開催しました。

また、決算説明会については、日・英2カ国語のウェブサイト動画に掲載したほか、年4回のうち2回をテレフォンカンファレンス形式で実施。幅広い投資家の皆様により深いご理解をいただけるよう取り組んでいます。

投資家の皆様との直接的な会話で得られた貴重なご意見はただちに経営層にフィードバックし、いただいたご意見を経営に活かすように努めています。

## 株主総会

### 集中日を避けて開催しています。

一人でも多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会は集中日を避けて開催しています。また、出席できない株主様や、株主以外のステークホルダーの皆様にも総会の様子をご覧いただけるよう、当社ウェブサイト映像をライブ配信しています。この映像は、後日オンデマンドで閲覧することもできます。

2010年度は、議決権をさらに行使しやすくするために、従来より1週間早い、総会の3週間前に、招集通知を発送しました。また、国内外の機関投資家の皆様から円滑に議決権行使をできるように、議決権行使プラットフォームにも、新たに参加しました。

2011年度からは、紙資源の節約の観点から、計算書類の注記表をウェブサイトでの開示に切り替えました。



第91回定時株主総会

## 見直し後のリスク

### 重点対応リスク

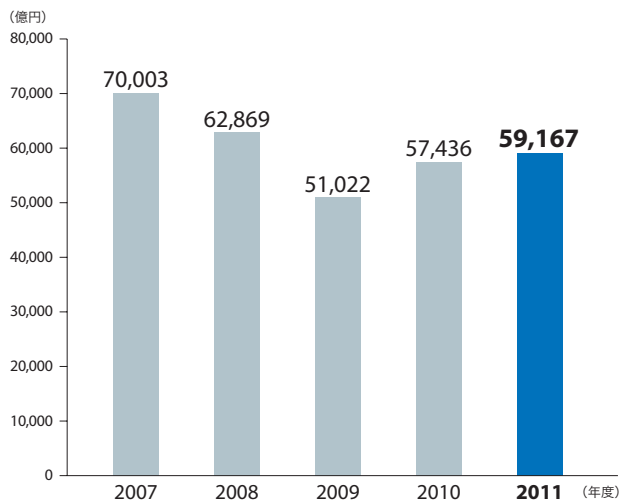
- ・関連会社経営リスク
- ・災害リスク
- ・情報セキュリティ/システムリスク

### 継続フォローリスク

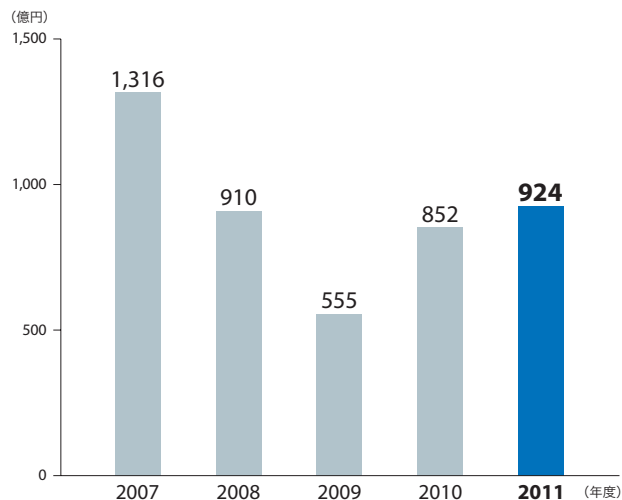
- ・従業員の不正リスク
- ・カントリーリスク
- ・経営資源配分リスク
- ・信用/商品/外国為替変動リスク
- ・法令遵守/法令変更対応リスク
- ・契約締結リスク

# 主な経営指標

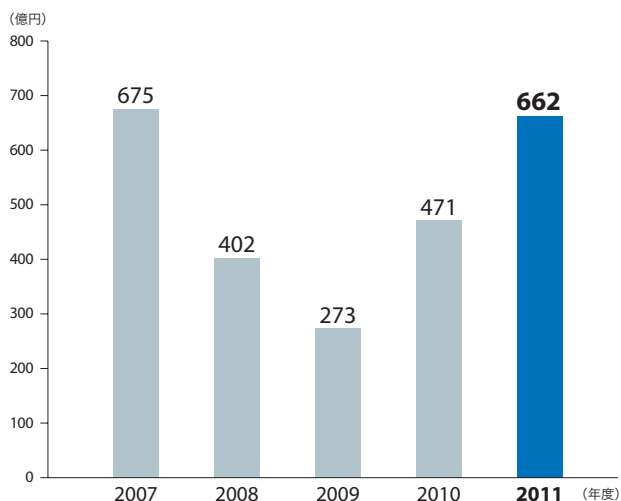
## 売上高



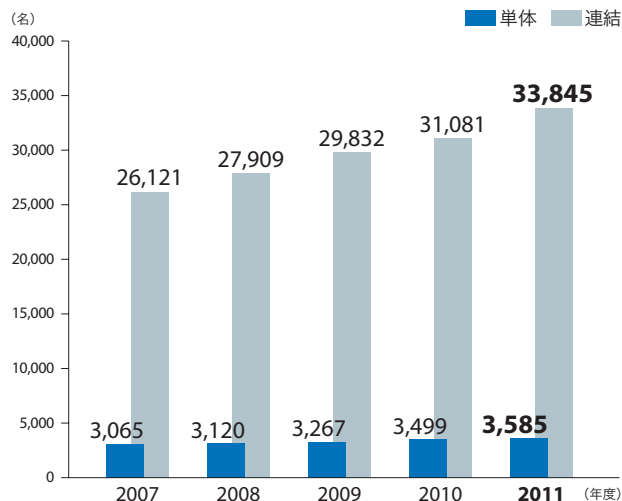
## 営業利益



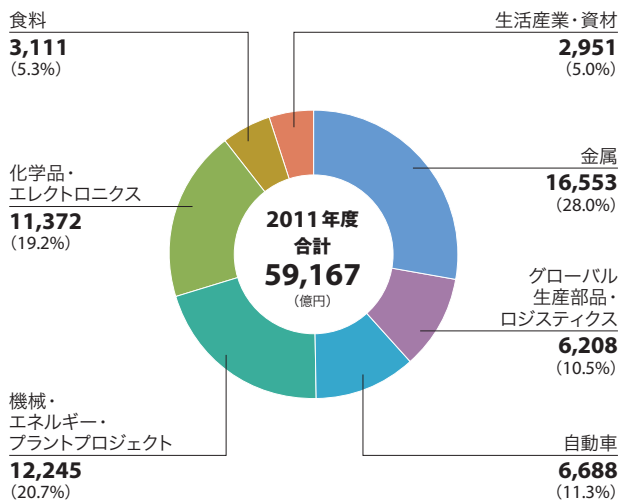
## 当期純利益



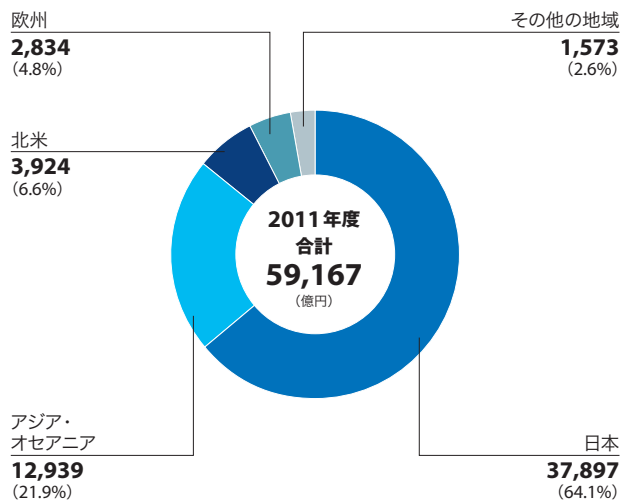
## 従業員数



## 商品セグメント別売上高構成比



## 地域セグメント別売上高構成比



## 豊田通商株式会社「CSRレポート2012」への第三者意見



東京交通短期大学 学長

**田中 宏司** 氏

### 【プロフィール】

1959年中央大学第2法学部および1968年同第2経済学部卒。1954年～95年日本銀行等勤務の後、早稲田大学大学院講師等を経て、2002年～06年立教大学大学院教授。経営倫理実践研究センター理事・首席研究員、経済産業省「ISO26000JIS化本委員会」委員等。著書多数。

豊田通商は、2002年から環境報告書を、2005年からCSRレポートを発行しています。このような実績を踏まえて、特集や事業活動を通じての取り組みの成果をさまざまに工夫して、わかりやすくステークホルダーへ開示しています。

特に、豊田通商グループ理念体系とグループウェイをわかりやすく明示するとともに、CSR推進体制やステークホルダーとCSR課題を密接な対応などを図解して説明しています。総じて、有力総合商社とほぼ同じように、全社一体となつてのCSR活動報告と評価できます。

### （評価できる点、改善が認められる点）

第1に、豊田通商のCSR活動の特徴は、経営トップのメッセージで明確化されている企業活動のすべてのあり方を律する「経営そのもの」であるとの考え方が一貫していることです。2011年4月に、次の10年で目指すべき目標として、新しい「GLOBAL 2020 VISION」を策定し、特に注力していく事業分野を掲げ、ありがたい企業像を示しグループ全社員が共有し実践しています。企業活動と意欲的な目標達成の戦略やプロセスが整合性をもって明確に示されています。

第2に、特集として7営業本部のグローバルな取り組みは、それぞれ左頁に写真と図解で活動内容をわかりやすく示し、右頁に簡潔な解説を行い、併せて「ステークホルダーの声」と「担当者のメッセージ」を掲載しており、全体が一覧できます。特に、社会的課題たるエネルギーの安定供給（炭層メタンガス開発）、医療レントゲン用造影剤などの原料としてのヨードの開発・生産などは、当社ならではの取り組みです。さらに今回は、ステークホルダーの声を前回の3本部から全本部で掲載していますので、まさにステークホルダーの尊重と相互の対話の促進が図られています。

第3に、事業活動を通じて、「安全文化の構築」「多様な人材による価値創造」「環境への取り組み」「社会貢献活動への取り組み」の様子を、紹介しています。

具体的には、①「グループ安全衛生方針」を掲げ、労働安全衛生マネジメントの実践から、食の安全の確保まで、②「人事理念」を掲げ、人材育成、人権尊重、多様性の尊重、健康・安全管理まで、③「グループ環境方針」を掲げ、環境マネジメントシステムの構築と推進、地球温暖化防止、汚染防止、環境教育・啓発活動まで、④「社会貢献活動基本方針と活動方針」を掲げ、「環境・福祉・教育」の3つの重点テーマと東日本大震災復興支援まで、をそれぞれ紹介しています。

第4に、豊田通商のCSR活動は、経営トップのメッセージで「持続可能な社会づくりに貢献する」ことを明示した上で、コンプライアンスやリスクマネジメントを包含するコーポレート・ガバナンスの体制の構築と適切な運営を基盤として、グループ理念体系の4層構造、ステークホルダー満足の上昇、新たなサプライチェーンCSR行動指針の制定などが一体となって、独自のユニークな取り組みなどまで網羅されています。

### （今後の課題）

豊田通商のCSR活動とレポートは、昨年以上に情報の透明性、信頼性を高めており、社会から高く評価される基準を満たしています。

そこで、今後はグローバル活動の根底に国際規格ISO26000と国内規格JISZ26000を据えて、さらに地球規模での環境、コミュニティの発展などの社会的課題にグループの総力を挙げて取り組まれるようお願いいたします。

今後ステークホルダーの信頼をさらに高めるために、「有識者との懇談会」（ステークホルダー・ミーティング）を開催することを提案します。出席者は、経営陣などCSR推進委員会メンバーと各営業本部と密接な関係にある有識者などが一堂に会してCSR活動状況について率直に意見を交わします。この結果、当社のCSR活動が「経営そのもの」であることがステークホルダーからも確認され、新たな発展につながると思われます。その成果を、本レポートに掲載すれば、さらに社内外への素晴らしい情報開示となりましょう。



豊田通商株式会社

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル  
[www.toyota-tsusho.com](http://www.toyota-tsusho.com)

